

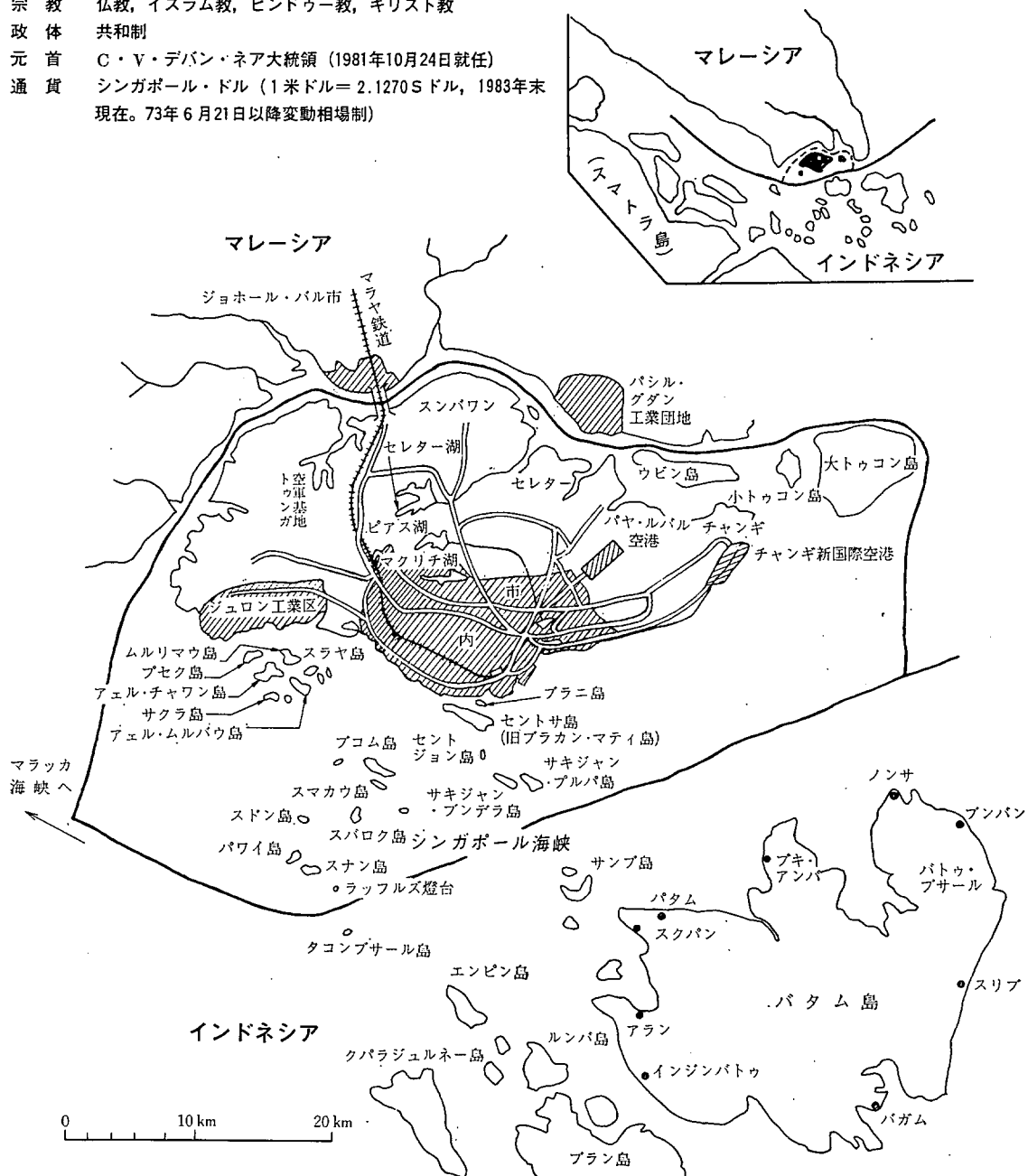
経済の進展におくれる政治 : 1983年のシンガポール

著者	浅野 幸穂
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1984年版
ページ	[335]-360
発行年	1984
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001946

シンガポール

シンガポール共和国

面積 618.1km²
 人口 250万2000人 (1983年6月)
 言語 英語, 華語, マレー語, タミール語
 宗教 仏教, イスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教
 政体 共和制
 元首 C・V・デバン・ネア大統領 (1981年10月24日就任)
 通貨 シンガポール・ドル (1米ドル=2.1270Sドル, 1983年末現在。73年6月21日以降変動相場制)



1983年のシンガポール

経済の進展におくれる政治

浅 野 幸 穂

景気、急回復に転ず□□

○経済成長 シンガポール経済は1983年第1四半期に底を打ち、7四半期ぶりに回復局面に入った。長引く世界不況のなかで政府は当初、前年のGDP成長率6.3%に対し2～4%と最悪の場合を覚悟したが、主としてアメリカ経済の予期以上に急速な回復に助けられて、第2四半期以降、様変りの急回復を見せ、通年では7.9%となった。

今次不況からの回復過程を第1次石油危機からの脱出過程と比較すると、落ち込みは前回より浅いが、長さでは上回り、回復もゆるやかである。しかも回復がもたらしたアメリカの景気回復に依存してなされたという弱点をもっている。アメリカ向け輸出急増に伴う製造業の急回復と金融等サービスの上昇という図式である。その他主要産業はいずれも前年を下回って、今次不況の後遺症の深さを物語っている。

とはいえ、これまで輸出と製造業不振のなかで開発支出増強に下支えされてその他産業が健闘し、82年の6.3%成長を底に急回復できた点は、シンガポール産業の多様化と柔軟性を示している。近年の経済構造再編政策がかなり実効を挙げていることはたしかである。

経済成長を需要項目別に見ると、海外需要の伸びは5%、総需要の伸びに対する寄与率は55%（前年は38%）と過半数に戻り、輸出主導型回復を裏書きしている。国内需要では、消費支出がインフレ鎮静と賃上げに伴う民間消費拡大を中心にやや増大（前年6%に対し7%）したが、前年景気維持に大きく寄与した投資は粗国内固定資本形成の伸びでみて23%から8%に低下した。建設投資が29%（前年40%）とかなりの水準を保っているのに対し、輸送設備－6%（16%）、機械設備－8%（13%）の落ち込みが著しい。機械設備投資のマイ

ナスは6年来のことである。粗国内固定資本形成のなかでも民間部門は18%から4%に急落した。中味を見ると、建設が26%（前年44%）と精油設備完成や非住宅建設の鈍化で伸びが鈍っているほか、とりわけ輸送設備－6%（18%）、機械設備－6%（4%）が落ち込んでいる。景気が不透明であったうえに、製造業の操業率が82年第2四半期から83年第1四半期の間に84%から74%にまで落ち、過剰設備を抱えていることが原因である。

産業別生産動向では、輸出急伸が寄与した製造業と金融等サービス業のほかは、主要産業は軒並み伸び率が低下した（主要統計第2表参照）。製造業は第2四半期以来急上昇し第4四半期には14%の伸びに達したが、年間では2%（前年－6%）にとどまった。金融等サービス業は、ひきつづき活発な建設向け融資、製造業融資の回復、株式市場の活況を反映し16%（12%）の成長であった。建設業はひきつづき高成長ではあるが、やや鈍化し28%（36%）となった。HDBの公共住宅建設が年間4万戸と急増したうえ、民間アパート、ショッピングセンター、ホテル建設も活発である。経済活動の回復のおくれを反映して運輸通信業は8%（11%）と75年以来の一桁の伸びにとどまった。商業も4%（6%）と一層低下した。なかでも観光客の到来数は－4%と20年来で初の減少、またホテル占室率も76%と76年以来の最低であった。

全体として回復に転じた製造業は業種別パフォーマンスから次のような特徴を指摘できよう（表参照）。(1)アメリカ市場の需要急増で回復した業種：電機電子（半導体）、産業・金属エンジニアリング（電算機と同周辺設備、家庭電器。ただし油田設備は不振）、医薬品・塗料・その他化学品（保健製品と国内建設業向け）、(2)近代化・構造改善効果が現われているもの：印刷出版（国際的出版物のアジア版印刷）、縫製業（ハイファッション・アパレル化）、(3)ひき

特定製造業業種の消長
(生産指数〔1978=100〕の前年比変化率)

	1981	1982	1983 ²⁾
製造業全業種 ¹⁾	10	-6	2
電機・電子	5	-11	14
工業・金属エンジニアリング	12	4	12
石油精製	17	2	2
輸送設備	26	-11	-7
工業化学品・ガス	14	5	-5
塗料・化学薬品その他化学製品	5	5	14
印刷・出版	10	1	7
加工金属製品	7	-8	-10
縫製品	-5	-3	4
製材・合板	-5	-15	-24
織維	-11	-26	-25

(注) 1) ゴム加工を除く。2) 暫定。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1983.*

つづき石油不況の影響を受けている業種：石油精製業（近隣諸国からの受託精製打切りはこの年一応免れたが先細り）、船舶製造・修理、オイルリグ建造（石油流通・探査活動の不振を反映して不振つづく）、(4)今や構造不況化した労働集約業種：木材、繊維。(3)の業種の生産額がこの年の生産総額の40%を占めている点だけからも、製造業にとってなお難しい局面はつづいていることがわかる。

製造業投資は、世界的な投資環境不透明の中で低調であるが、約束額は回復しつつある。すなわち、純投資約束額は1983年に前年並みの18億Sドルを維持し、かつその47%は新規・多角化プロジェクトに向けられている（前年、前々年は30%）。主として電算機と周辺分野である。次に石油精製業における合理化・近代化投資である。能力拡張投資は主に公共住宅や MRT（地下鉄）建設向けの建材分野である。国籍別では外資が71%を占めるが、アメリカは全体の33%と活発な電子、電算機分野中心の投資を続け、日本も電算機分野を中心に大きな回復を示した。

●**対外取引** 対外貿易は、一次産品価格の回復は見られるものの貿易価格、特に石油価格の低落を反映して、実質では5%増であるのに名目では1%（前年2%）の伸びにとどまった。輸出、輸入とも事情は同じで、輸出は再輸出と石油製品を除く地場輸出の拡大で4%（前年0%）増の462億Sドル、輸入は原油価格低下を主因として1%減（減少は75年以来）の595億Sドルであった。このため貿

易収支は15%改善した。石油製品価格低下が原因で交易条件は悪化した。

輸出のなかでは再輸出11%（前年3%）増が目立つ。天然ゴム、機械設備が主なものであるが、石油不況による近隣諸国の開発計画見直しによって土木機械部品の再輸出は14%減となっている。地場輸出は全体としてみると、伸びゼロ（-1%）であるが、これは全く石油製品の減少（-12%、前年0%）によるものである。それを除くと17%の伸びであって、特に電子製品・部品はアメリカを中心とした海外需要の急増で輸出増の主役となった。輸入では原油（-12%）、それに投資不振と造船不況を反映した機械部品（-13%）、鋼材（-19%）が大幅に減少したが、再輸出用の天然ゴム、電子部品などは急増した。

貿易相手国では、パソコン、同部品を中心に輸出が50%、航空機、石油製品など輸入が16%も伸びたアメリカが一躍首位となった（輸出の18%、輸入の15%）。マレーシアは、石油貿易の縮小はあったが天然ゴム取引増大などもあり5%増大して2位を占めたが（18%、15%）、日本は鋼材輸入と石油製品輸出が急減して3位に落ちた（9%、18%）。石油不況がたたってサウジアラビアが往復とも不振のため、EC 4位（9%、10%）、サウジアラビア 5位（2%、11%）の順位となった。ほかに、韓国、台湾（特に前者）との取引が活発であった。

国際収支は、貿易赤字が前年の146億Sドルから124億Sドルへとかなり改善し、経常収支赤字も28億Sドルから20億Sドルへと縮小した。しかし資本収支面で、純流入が前年の53億Sドルから43億Sドルに縮小したため、総合収支黒字幅は25億Sドルから22億Sドルへとやや縮小した。資本流入減少の原因は、外国投資の流入減、対外借入れ減と返済著増に加えるに、海外金利高とドル高に伴う居住者預金のアジア 달러への移動である。公的外貨準備は年末現在198億Sドルとなった。

●**物価、賃金、雇用** 消費者物価は前年の3.9%から1.2%へ一段と低下した。卸売物価は-3.7%（前年-4.2%）、GDPデフレーターは1.4%（4.4%）である。海外要因は、石油価格低落、食料豊作、Sドル強勢、工業製品価格軟調など、いずれも物価鎮静化に働き、物価上昇に対する寄与率は-37%であった。国内要因では、タバコ、ガソリ

ン、自動車に対する増税、保健・教育費引上げに伴う「その他」項目が74%、関連した運輸通信項目が8%と寄与の大半を占めている。しかし道路税、自動車登録税引上げ、ガソリン値上げなどは年末近くに起こり、その影響がほとんど反映されていないことを考慮すべきである。上半期の不況の滞留と国際競争力維持の政策的意図とにより、NWCの賃上げガイドラインは10Sドル+2~6% (平均3.7~7.7%に相当) に抑えられた。

労働市場は、労働力増加率が前年の2.1%から3.1%へと増加に転じ、一方雇用増加率は製造業、運輸業の減少をはじめ増加が鈍り5.2%から2.6%に低下したので、失業率は2.6%から3.2%へとかなり上昇した。しかし完全就業状態であることには変わりなく、しかも調査が行なわれた年末を過ぎて経済活動が活発になったので以後はタイトとなった。外人労働力の早期解消目標 (非在来供給源は84年末)も緩和されている。完全就業状態は労働参加率が63.8%と一層上昇したことにもうかがわれる。このなかで女子労働力の場合、外人家事労働力の移入、託児所整備、パートタイム職種の拡大などの条件があって45.7%に達した。雇用機会の増大が鈍いのは、景気回復を見越して過剰労働力を抱えていたことと最近のオートメーション、機械化の進行を反映している。雇用拡大の鈍さは下半期の急速な生産の拡大と相まって生産性の急速な上昇をもたらした (前年の1.1%増に対し5.2%増)、とりわけ製造業は8.8%の伸びであった。雇用構造の変化も進み、造船、繊維・皮革など不況業種を中心に製造業に6%の雇用減がみられたのに対し、建設業の雇用はひきつづき急増 (18%) した。職种的にもブルーカラー労働者の比率がひきつづき減少 (今や38%) して、自動化、機械化進行を反映している。

○財政金融政策 1983年の財政運営は、歳出、歳入とも景気刺激的であった。83/84年度予算 (参考資料) について見てみよう。歳出面では、ひきつづき開発予算に総歳出の53%をあて、なかでも公共住宅建設、インフラ・商工業開発、教育・マンパワー訓練に前年同様、三本柱として開発予算のそれぞれ40、38、7%があてられた。しかし開発支出の積み増しにも漸く限度が見えはじめた。83年の前年度当初予算比増加率は14%と前年度の

伸び36%だけでなく、今年度の総歳出の伸び18%にも及ばず、その比重も55%から53%に低下した。これは不況の継続で経常歳入を前年度当初予算比で16%増、改定後見積りでは5%減しか計上できず、一方、開発基金取崩しと借入れでまかなわれる不足分は37億Sドル余、82年のGDP比13%にも達しているからである。シンガポールは中央年金基金 (CPF) や郵便貯金の豊富な蓄積で公債引受けという手段がとれ、対外債務残高こそ83年で公的借入れの3%未満と低い、公的借入れ残高そのものはすでに同年のGDPの78%にも達している。歳入面では、法人部門の収益減少などで所得税の前年度比6%の減収を見込みながら、所得税率は据置き、シンジケート・ローン組成に対する特別免税、小切手等の印紙税廃止など企業優遇措置をとった。その一方、タバコ・酒税の引き上げ、石油製品課税などの増税措置を講じた。

金融政策は、海外インフレ圧力が減退したため、経済成長を促進し輸出競争力を維持するため緩和基調で運営された。すなわち、マネーサプライが、公共部門でCPF積立金増や5月の国債大量発行など収縮要因が多く、対外部門また資本流入減少によって収縮に働いたため、ひきつづき伸びが鈍かった (M1は年平均で前年の13%に対し9%) なかで、MASは、外為市場介入、短期的には米ドルとのスワップ取引、などにより流動性を注入した。これは同時にSドルの強勢抑制をも意図したもののだが、それでもSドルは年間を通じて対米ドル1%切上げられた。通貨供給の伸びの鈍さは資金需要の不活発をも意味し、特に製造業は年後半になってやっと盛り上ったものの銀行与信の伸びに対する寄与率はわずか12%、これに対し建設が32%、年後半輸出が伸び始めた商業が28%であった。したがって金利は、海外金利低下もあって、年末現在の平均プライムレートが前年末の9.33%に対し8.98%に低下した。途上国対外債務問題の深刻化と国際経済不透明のためアジアダラー市場の伸びも一段と鈍化した。総資産/負債の前年比伸び率は8% (前年20%)、また非銀行顧客への与信の伸びは10% (42%) にとどまった。83年末でアジア通貨勘定 (ACU) 銀行は9行ふえて159行に達した。

○1984年の展望 リー首相は年頭に当り、工

業諸国が回復を持続し途上国債務問題が封じ込まれるなら、84年の成長率は7%内外になろうと述べた。この時点での83年成長率見込みが7.2%であったことを考えると84年は8%程度を考えているものであろう。83年後半の尻上がりの回復力から見ると十分可能と見られる。

問題の一は、彼自身の挙げる条件が、アメリカの膨大な財政・経常収支赤字に脅かされ必ずしも確実でないことである。日欧はいまだ推力不足である。国内的にも、石油グラットの影響が製造業で大きな地位を占める石油精製、造船に打撃を与え続け、経済全体としても産油近隣諸国、特にインドネシアの不調の波及を受けよう。ブームの建設業にも過剰供給のかげりが見られる。総選挙対策も一方にあるが、政府がMRTはじめ財政積極策を続けるのはそのような不安があるからであろう。物価の面でも年末近くの道路、自動車関連の諸掛りや公共料金の値上げの影響が今後現われ上昇傾向となろう。

産業構造の変化■

1983年の回復過程を通して、79年以来シンガポールが課題として取り組んでいる、労働集約産業から高付加価値の技術・資本集約産業へ、さらに知識集約的ソフト型産業への経済構造再編が着実に進んでいることがうかがわれる。83年の製造業の生産・投資動向や輸出、雇用の動向、どれをとってもそうである。むしろ不況下の閑散期を利用して新規業種進出・設備新鋭化投資と、対応する労働力再訓練が進められたと見られる。その際、政府の強力な誘導措置と安定した投資環境に信頼する多国籍企業の投資行動とが推進力であった。主要産業の動向と、対応するマンパワーの両面から見てみよう。

●産業動向 (1) 先端部門——急速な発展を示すのは、電子部品、電算機・同周辺産業である。特にデータ処理機、電卓、同部品輸出は第2四半期以降、米市場を中心に前年比4倍となった。不況下でも投資が行なわれた結果、この年いくつかの工場が新規操業ないし能力拡張を行なった。この分野はアメリカ、日本などの外資を中心に投資約束が集中している。関連してコンピュータ・ソ

フトウェア、エンジニアリングデザイン・サービスなどのソフト面の投資約束が増加していることも注目される。

労働力に制約があり、かつ国際競争力強化をめざすシンガポールでは、電算機導入からオートメーション、産業ロボット導入が急速に進んでいる。これら、および医療機器、航空機、光学機器、精密工学、バイオマスへと生産および研究開発の分野が広がってきている。

(2) 不況部門——最大の産業、石油精製は、需要・価格の低下のほかに近隣諸国の精製設備稼働により操業率は一段と低下した(生産能力日量110万バレルの50%程度か)。特に従来18万バレルと生産の4分の1を占めたインドネシアの委託精製は、2精油所完成に伴い危惧された全面打切りは一時免れたものの、7.5万バレルに低下し、打切りは時間の問題である。さらに湾岸諸国精油所が近い将来稼働するのは一層重大である。活路として考えられているのは、非常措置としての設備休止・リース、より長期的にはこの年相次いで完成した高付加価値の軽質油への二次精製設備、近代化設備(合理化、工程効率化、省エネルギー)による競争力強化、あわせて石油貯蔵ターミナル(6月1基完成、なお1プロジェクト計画中)設置による域内需給調節機能をもつ供給センターの道である。事実10-11月にはスポット受託が精製の10%を占めた。なおインド、中国との受託精製交渉のうち、年が明けて中国と日量2万バレル規模でまとまった。

もう一つの不況業種、造船・修船・リグ建造は経営合理化、ディーゼルエンジン・クレーン製造、エンジニアリング・コンサルタント・サービスなど多角化を試みている。中国と南海石油開発後方基地サービス契約を結んだOJSCSに参加した社もある。

石油化学コンビナート(PCS)は、9月、ごじれていた日本政府の追加出資問題の折合いがつき、明年2月操業開始が決まった。原料の一部LPGへの転換とナフサ値下りで赤字幅は初年度2000~3000万ドルと予期以上に縮小しているものの、一部誘導品プラント完成がおくれ、その後も中東産油国などの参入によりきびしい競争にさらされ苦難はつづくものと見られる。

(3) 産業の多様化措置——国際・域内金融セン

ターとしての機能をさらに高めるため、問題のあった金取引所の機構を整備し、これを金融先物取引所に発展させる手続きが進められた。開業予定は明年第2四半期であり、シカゴ商品取引所との関係が決まった。国際金融面では他に、国際シンジケート・ローンの組成、オフショア資金運用に対する税制優遇を取り決め、香港に対する優位確保をねらっている。

MRT や公共住宅建設を通して建設業の機械化、近代化が図られている。雇用が18%増大したこの部門で生産性が9.4%上昇したことはその効果のあらわれと見られる。

○マンパワー (1) 労働力の移動——製造業2万人減、建設業2.5万人増、が主なものである。前者を業種別に見ると、不況の造船が7900減、繊維・皮革が5300減であったが、活況となった電子、衣料では逆に労働力不足の状況であり、成長業種に向かう雇用構造の変化がうかがわれる。

(2) マンパワーの教育・訓練——大学理工系、工専から職業訓練、再教育に至るまでひきつづき強化されている。大学工学部卒業者は前年比26%増加したが、なお第2語学要件緩和措置で増加を図っている。職業訓練が電子工学、メカトロニクス、工程制御工学、産業ロボット工学など先端分野で進展していることが注目される。この年、仏ン学院開校、日ン学院の昇格、ロボット訓練所の開校が行なわれた。またシステム科学学院、日ン・ソフトウェア工学院などによる電算機技術者養成が特に急がれている。建設業における外人労働者依存を軽減するねらいの建設業訓練センターも明年設置が決まった。労働者が技術変化に対応できるような技能訓練のための基礎教育(Best)計画が全国キャンペーンとして開始され、目標32万2000人のうち2万2600人が試行的に受講した。

(3) 生産性運動——技能と並ぶ良質労働力の条件である勤労意欲とチームワークの問題は、不況は乗り切ってもなお世界経済が不透明ということで危機感を煽る形でひきつづき促進された。生産性運動で経営・管理層の役割が重視されてきたことが全国生産性局の訓練受講者数内訳にも表われている。QCサークル登録数は、98企業、1460サークル、1万900人となった。

(4) 労働条件と労働組合——生産性向上運動

が、労使一体となって企業業績向上を図るという形で推進されることは、「労使直接交渉の新方式NWC」、企業福祉、企業組合という大枠が前年に成立していた(年報1983年版、341～342ページ)。1983年はそれらが実施に移された年である。行司役という建て前とは別にこの年のNWC勧告も政府が主導し、シンガポール産業の国際競争力を損わない平均5.7%に定められた。CPF積立金のうち10%を企業が留保して独自の信託基金を設けるという企業福祉制度(COWEC)は、外資系など大手10社で発足の運びとなり、全国労働組合会議NTUCも6月、支持を表明した。しかし大企業以外で急速に拡大できるかは疑問であるし、産業別に分割された労組の編制がスムーズに企業組合に再分割されるかどうかもおもな疑問である。王鼎昌NTUC新書記長は、企業組合化を決議として掣肘しようとした石油産業労組に対し強硬手段で決議を撤回させなければならなかった。

経済外交に進展□□

ダナバラン外相によれば、多年シンガポールの外交政策の中心課題は、貿易、投資、安全保障であり、うち安全保障だけが78年のベトナム軍カンボジア侵攻以来、特別の関心事になったという。

1983年も、三派連合政府の正統性を擁護しつつカンボジア問題の包括的政治解決を追求するというシンガポールの原則的態度に変わりなく、非同盟首脳会議(3月)、国連総会(10月)、英連邦首脳会議(11月)の場を通して外交活動が行なわれた。非同盟首脳会議では、ヘン・サムリン政権抜きのASEAN=インドシナ交渉というラザク提案を側面的に支援するなど戦術的柔軟さも発揮したが、原則的態度ではASEAN内でも目立った。したがって、労働党政権成立に伴ってオーストラリアがベトナムに対して宥和的となり、国連決議共同提案国となることを断わった時は、同国政府との関係が悪化した。豪外務省は、ダナバラン外相のジャカルタ発言は豪政府に不当な重圧をかけるものだとして抗議する外交覚書を送り、ヘイドン外相は他のASEAN諸国は必ずしもこれに同調していないと言明する有様であった。この対立は英連邦会議の機会に一応修復された。

同様の意味をもつものとして、KAL 機墜落事件(9月)、ラングーン事件(10月)にも激しく反応した。前者では、文化交流も無期限停止し、労組のソ連機・ソ連船非協力闘争は10月末まで続けられた。

貿易、投資の面では、先進国の保護主義への抵抗、先進技術を伴う産業の誘致、ASEAN域内協力、貿易市場開拓活動(特に石油精製業など)などが顕著な動きである。

保護主義の主な事例は、アメリカにおいて事務機部品が四つ目の GSP 除外となったこと、1984年米国 GSP 延長法案における除外論議、コンデンサーが EC 六つ目の GSP 除外になったこと、欧州各国のテレビ、雨傘の輸入規制、豪、欧における2件のダンピング提訴であった。

米、日からの電算機分野、欧州からの精油業への投資が活発であった。技能者訓練への各国の協力も進んでいる。

中曽根首相訪問(5日)に際しては、広く国際情勢、特に世界経済活性化の問題が取り上げられたが、二国間問題としては、懸案の石化事業追加資と技術訓練に対する協力があつた。後者の面ではひきつづき発展しているが、前者は両国間の往来が続いた末、やっと9月決着した。この間シンガポールの対日論調は悪化した。

ASEAN との貿易関係はこの年、域内特惠品目が1762品目追加され、特に一律関税引下げ対象品目が増加したので、対象分野で輸出85%、輸入55%の急増を見た。シンガポールは特に経済関係の深いマレーシア、インドネシアと原油精製委託継続とエネルギー供給問題を中心に交渉を行なった。前者は、インドネシアとは84年打切りの情勢にあるが、マレーシアは日量8万バレルで4、5年は続ける意向である。後者では、インドネシアの石化用LPG 供給が日本の商社を通して交渉された。マレーシアとは発電用 LNG パイプラインの細目交渉が始まった。82年原則合意したものでガス入着は80年代末となる。これらを中心にムサ・マレーシア副首相が2月に訪問、またスハルト・インドネシア大統領は年末訪問の際、バタム島開発に対するシンガポールの投資促進を要請した。ブルネイは資産運用を通してこの国とよい関係をもっているが、その独立準備に当ってイギリ

ス側がシンガポール首脳と接触を行なった。

1月に貿易振興局(TDB)が発足したことで、新規市場開拓努力に拍車がかかった。83年の途上国との貿易経済関係の発展で注目されるのは韓国と中国である。前者とは3月、民間レベルの韓シ経済協力委員会を発足させた。後者とは、対前年比輸出-13%、輸入-7%に終わったが、石油貿易をめぐる代表団の往来が活発で、製品を中心に石油輸入は1~10月3億3800万ドルに達し、年明けには日量2万バレルの精製受託が決まった。また南海石油開発関連合弁事業として後方基地とヘリコプターの2件のサービス事業が決まった。南海石油生産開始時をにらみ、不況の石油関連産業の対中関心は高い。

進まぬ政治面の「自己更新」

経済面で不況の乗り切りと産業再編に着実に成功しているのに、政治面では、日常の政治運営はともかく、将来に向けての指導者の再生産(後継者育成とスムーズ移行)の課題は問題なしとしない。

世代交代の客観条件は一層熟している。リー首相はこの年還暦を迎え、彼の口にする引退時期は5年あとに迫った。現実の健康状態も、7月に病氣説が流れて株価が下がり、11月英連邦首脳会議を健康上の理由から切り上げて帰るなど必ずしも万全とはいえない。他の指導者も、国連総会出席中のラジャラトナム第2副首相が軽い心臓発作で倒れて手術を受け、10月には韓瑞生蔵相が急死している。

現実の世代交代もひきつづきかなり進んだと言つてよい。いわゆる第二線指導者のうち、陳慶炎商工相は10月、韓瑞生死去のあとを襲って蔵相を兼ねることになり、経済運営の責任者としてますます重きをなすに至っている。吳作棟は国防相兼第2保健相として、兵役・民間防衛制度や国民保健制度の改革に活躍するほか、人民行動党(PAP)の総選挙準備の組織活動の責任者として活動している。王鼎昌は政治から引退した林子安のあとを受け、NTUC の書記長に就任した。組織を再編して産業再編事業の担い手たらしめる任務である。外交面のダナバラシ、社会福祉のマスターもそれぞれ活躍の場が与えられている。その他 PA

Pの中執には、前年の莊日昆、何家良、ジャクマールにつづき楊林豊、阮順美が加わり、活躍が目立っている。

しかし、このなかで NTUC を委され第二線指導者のホープの1人であった林子安が4月、更迭され、結局政界から退いた事情は、後継者問題の困難性を示すものである。まず、公表された更迭の理由が、林の運営がテクノクラートのスタッフに頼ったため、叩き上げの現場労組指導者の参加意識が稀薄となり反発を浴び、組織内の対立を招いたとされている点である。これは第二線指導者全般について危惧されていた弱点で、ビジネス、法曹、大学、官庁からエリートとして抜擢された政治指導者が、国民大衆や下層指導者の要求や感情から遊離する傾向である。次に、リー首相が事実上「不適格」と決めつけた（しかも王鼎昌と対比して）林宛書簡を公表するという更迭の経過である。発表によるとリーはすでに前年9月に交代を通告していたという。古くからの PAP=NTUC の人的関係で労組幹部から直訴を受けたリーが断を下し、NWC交渉も峠を越した時点で NTUC 中央委を召集して形式をととのえたもののようである。指導者育成の点からも、そもそも首相が労組指導者の任免を行なう体制の点でも問題が多い。

リーが後継者育成を口にし始めて以来、幾人もの若手指導者が抜擢され、結局切り捨てられてきたことが想起される。PAP の万年支配と高度成長のなかで育った若手指導者のひよわさ、他方で、リーの余りに大きな存在を見ると、リーには不本意ではあっても、80年代末に予定されているパトタッチは彼が健康な限り起こらないことさえ考えられる。しかしそれは、将来の政治展望を一層不透明にし、リーの一番恐れる投資環境の不安定性を招くことにしかならないであろう。

リーは前年、健全な野党の議会進出による切磋琢磨で PAP の体質を強化する構想を発表したが、一年の経過を見ると、結局、危機感を煽り若手指導者の奮起を促すという常套手段にすぎなかったようである。それを示唆するのは、補欠選挙見送り方針と労働者党に徹底した消耗を強いる作戦とである。

80年末の総選挙以来、次の総選挙までの期間には、敗北した81年のアンソン区を最後に、補選で

自党の議員を差し換えて新陳代謝を図る与党の常套手段は放棄された模様である。死亡した韓瑞生のハブロック区は空白のままとして84年中に総選挙を行なう準備が進行している。前年来の若手指導者の選挙区訪問、選挙民との懇談、支部活動家教育、など PAP の党組織強化・選挙民対策活動が活発となり、12月には候補者名簿早期発表の方針が明らかにされた。リーは12月の国会で、選挙区改編の方針を明らかにしている。補選見送りは不況という悪条件を嫌ったわけであり、景気の上向いた84年、選挙区も有利に改編して総選挙での必勝を期しているものであろう。

他方、唯一の野党議員を擁する労働者党は、二つの名誉毀損事件公判、それに伴う罰金・訴訟費用支払いに関連した「不正募金」「党会計虚偽申告、党資金隠し」事件と、与党を相手にした裁判合戦に巻き込まれ、たださえ貧しい財政は細り、議員失格さえ招きかねない状況である。また議場でのジェヤレトナム議員の追及はたえずはぐらかされている。たしかに労働者党は野党として「知性的」でも「健全」でもないかもしれないが、このようなやり方は野党育成論の真实性を疑わせるものである。

84年に予想される総選挙は、安定した経済運営に加えるに、景気の回復、ひきつづく重点公共支出が寄与して与党の有利はまちがいない。第一、野党では対抗できる有力候補は数少ない。たとえ取りこぼしても事態の性質からみて決して憂慮すべきことではあるまい。

真に憂慮すべきはやはり内部の敵であろう。高度成長による生活水準の向上、エリート支配、政府の介入の強さはすべて、個人主義的で政治的に無関心な大衆を生み出す方向に作用した。住民たちに住民委員会活動参加呼びかけが行なわれ、議員や政府指導者の選挙区訪問がくり返されるのもそれをおもなばかったためであろう。この年強調された兵役制度、なかでも予備役制度と民間防衛制度の活性化の動きは国防上の考慮ではあるが（AWACSの購入決定、他方軽火器の輸出売込みに見られる兵器産業の急成長など防衛力整備が進んでいる）、ばらばらになった国民を動員しシンガポール社会に帰属させるねらいも小さくない。経済の成功と裏腹に政治状況は沈滞化が深まる様相である。

1 月

3 日 ▶労働許可証の延長可能に——12月31日労働省発表。84年末までに一掃されるはずの業種（建設、造船、家事以外）で非在来供給源からの労働者の雇用主に、操業近代化の一定の措置を条件に1～2年間延長する。

▶郵便貯金銀行、来年央までに商業銀行全業務実施へ。

6 日 ▶シ外務省、シアヌークの抗議を支持——インドが3月の非同盟諸国首脳会議出席を拒んだことに対し。

7 日 ▶トルドー加首相、訪シ——アジアを歴訪中。

▶貿易振興局発足——局長は Chandra Das。

9 日 ▶陳商工相、困難な年を警告——ブンレイ選挙区対話集会で。成長率は4%前後、物価上昇率は2～4%。新規投資は減り製造業は特に減速する。しかし欧米経済とことなり、意思があれば建設、造船、ホテルなど就業機会は十分ある。不況期の政府の任務は、高技術産業の設備と技術を向上させるインフラの整備である。

17 日 ▶Petronas と LPG 供給可能性につき交渉へ——石油化学コンビナートの原料として高値のナフサを補うため。18日サレー Peironas 会長は、マレーシアの供給は84/85 年にならないと不可能と語る。また83年のマレーシア原油委託精製量は前年同様日量 8 万バレル。

20 日 ▶豪労組評議会、ネプチューン海運と交渉中——同労組発表。船舶修理の公正なシェアをオーストラリアの造船所に廻すよう外国海運会社30社以上に要請さる。

22 日 ▶エチレングリコール合併事業契約調印——授權資本 1.9 億 S 元、シ政府50%、日シ・エチレングリコール30%、シェル・イースタン・ペトロリアム20%。84年末完成、85年初め操業開始予定。

26 日 ▶銀行協会、利子計算方法を自由化——金融管理局 (MAS) の支持を受けて。今後は貯蓄性預金に日割り利子払い可能に。

▶マレーシアと天然ガス供給正式交渉始まる——20日には丸紅とインドネシアの天然ガス供給について交渉。

27 日 ▶王邦文環境相、マレーシア訪問——～29日。

28 日 ▶住宅局フラット建設加速化——今年3万8500戸、84年4万戸、85年4万2000戸を予定。最近までは年2万戸のペース。入居待ち者は10万7000人。

29 日 ▶セントサ島ケーブルカーの海中転落事故——死者7人。航行中の石油掘削船の起重機が衝突したため。

31 日 ▶ダナバラ外相ブルネイ訪問——～2月2日。

▶工具ダイス製造業にさらに奨励2措置発表——技術伝達のため外国人主任技術者雇入れ費の90%まで補助金支出、および政府による訓練者の受入れ費用負担免除。

2 月

1 日 ▶マルドーン・ニュージーランド首相訪シ。

▶日立・ロビン造船所、近年最大の117名を解雇。

2 日 ▶保健省、20カ年国家保健計画青書発表——翌日強制抛金制度 Medisave を第2部として発表。民間部門の負担を多くし、政府は予防の側面に重点をおく。6カ月間に国民の反響を聞いて決定、84年1月実施予定。

▶日本官民投資環境調査団訪シ——～5日。

▶第2石油ターミナル建設で合併調印——シ国家石油会社、シ港湾局、ジュロン市公社とオランダの Paktank Europa B. V. 第1はやはりオランダ Ommeren 社と。

4 日 ▶黄漢照労働者党委員長に罰金1500\$の判決——鄭文滔元議員に対する名誉毀損告訴取訴に関する公開状（83年7月）の文章が法廷侮辱罪に当たるとして。

7 日 ▶鄭国家開発相、マレーシア訪問——～8日。

8 日 ▶ブロック米通商代表訪シ——～10日。

9 日 ▶ムサ・マ副首相、公式訪シ——～11日。リー首相、ラ副首相と会談。政府間委員会が今後、天然ガス・パイプライン、シンガポール産業のジョホール州への移転など共同プロジェクトをも調整することで一致。マレーシアは1日2億5000万ガロンの給水協定を再確認。

13 日 ▶リー首相旧正月メッセージ——西側先進国の経済回復が始まるまでは、しばらく困難な時期を覚悟し、社会資本を建設することで就職口を生み出し成長を押し上げなければならない。この間、国民は技能、教育、また勤労の規律とチーム精神を高めなければならない。

15 日 ▶外国人メイドの滞在期間4年以上も可——労働省、個別に延長を考慮することを1月に決定と表明。

16 日 ▶シェルの精製設備21万バレル休止方針——インドネシア（今後中東も）の精製設備が移動し需要が急減した場合、古い設備を遊休させ25万バレルとすると発表。

18 日 ▶中華総商會会長に陳共存選出——福建出身。

19 日 ▶王運輸相表明：一部地下鉄駅は防空壕に使用。

20 日 ▶移転補償金は定期的に再検討——林無任所相、ブンゴル区訪問で再開発に伴う住民の問題に援助約束。

22 日 ▶ブルタミナ、パートナー決済望む——最近石油各社に原油、石油製品買付で再交渉を要請。第1四半期の買付6.5万（昨年は13万）バレルをさらに削減か。

23 日 ▶ラ副首相、外国記者団に警告——労働許可証更新を拒否されたファーイースタン・エコノミック・レビュー誌 Patrick Smith の、シ政府が共産主義者、宗教過激主義者を裁判なしに拘留しているとの記事に関連して。

3 月

3 日 ▶ 仏ヘリ空母ジャンヌダルク寄港——～8 日。2～3 日南シナ海でシム仏合同空海軍演習。

▶ 人民行動党、2 新中執委員を互選と発表——楊林豊国防國務相と阮順美総理府政治秘書。その他王邦文第 1 副委員長は辞任し林子安第 2 副委員長が昇格。ダナバラ第 1 副会計に代りマター第 2 副会計が昇格。

4 日 ▶ 83 年度予算案提出——国会で陳商工相が報告（「参考資料」参照）。9～24 日審議、24 日可決。

▶ 1982 年開発借款法案可決——新規借り入れ上限 15 億 S\$ 設定。なお 78 年法は 6 億 S\$ を設定している。

7 日 ▶ ニュージーランド大隊撤退は無期延期——トムソン国防相、吳国防相に伝える。同隊は 71 年以來 5 カ国防衛とりきめて駐屯、80 年代初め撤退の計画であった。

9 日 ▶ ラ副首相、非同盟首脳会議で演説——ソ連による隷属化というありうる脅威を大胆に直視せよと。

15 日 ▶ 陳商工相：石油値下りは短期的には不利——近隣産油国の輸出減、石油探査活動の低調化など。米國經濟の回復を示す諸指標を過大に評価すべきでない。

16 日 ▶ 南洋星洲聯合報創刊——南洋商報と星洲日報が合併して朝刊と夕刊を発行する。

▶ エッソとシェル、石油製品建値引下げ発表——即日実施。エッソの場合 11～13% 幅。その後、26 日の小売価格値下げでガソリンは 5 社共通で、プレミアム 104.6、レギュラー 92、ディーゼル 60.4 に（セント/リットル）。

18 日 ▶ 韓シ經濟協力委員会、当地で発足——民間。

▶ PAP 幹部級タスクフォース結成と発表——吳国防相を長とする 7 人の若手指導者から成り、大衆に党・政府の考え方を伝え、党支持を維持、地歩確保をねらう。

▶ 金取引規則改定へ——吳金融管理局会長が発表。投資家保護のため、2 月 11 日金取引所緊急総会が改定案決定。24 日取引所理事長に同局國際部黃國松を選出。

21 日 ▶ SIA、最大の人員整理——2700 人中 250 人。

22 日 ▶ リー首相、非公式外遊——～30 日。香港、日本。

▶ 労働者党 3 被告の公判——黃委員長、ジェヤレトナム書記長、バラクリシュナン会計が前年 8 月 27 日、許可証なく資金集めをしたかどで。

23 日 ▶ HDB 住宅価格上昇は予想より低い——鄭國家開発相答弁。前年 9 月見積りは 2 年間、年率 7.5% ないし 10% であった。

28 日 ▶ リー首相、東京で中曽根首相と非公式会談——世界經濟活性化措置がとられなければ世界經濟は 30 年代に似た不況に陥ることになるとの不安を伝える。

31 日 ▶ 企業福祉まず 7 社でスタート——松下電器、日立造船など。独自の信託基金設立を原則的に承認。

4 月

1 日 ▶ シ製金屬加工機の対米輸出、GSP 対象外に——ブロック米通商代表、同日年次検討にもとづき発表。

2 日 ▶ ソン・サン民主カンボジア首相訪シ——～3 日。

4 日 ▶ オニール艦長ら米下院代表団訪シ——～6 日。

5 日 ▶ カビッツア・ソ連外務次官、ダ外相と会談——非公式訪問中。外相はソ連の対ベトナム軍事援助を支持できないと言明。ソ連側は、ASEAN がベトナムとの対決を続けるなら、ベトナムが ASEAN 各国の反乱グループに武器を供給することを支持すると警告。ソ側はのち、シ側の引用まちがいと述べた。

6 日 ▶ 外務省、ベトナムのカンボジア國境攻勢非難。

7 日 ▶ 通貨切下げの噂に対し MAS、為替市場介入。

9 日 ▶ 国防省外に兵役諮問委員会を設け——吳国防相、国防省作業計画説明の中で述べる。制度の検討、軍人と予備役軍人の処遇についての勧告、公衆に國防治安の認識を深めること。また年内に三軍合同作戦計画課を設置する。17 日には軍事訓練を有意義なものとし、民間人にシ軍とのかかわりをもたせることの意義を強調。

10 日 ▶ 防マ中のダ外相、カンボジア政治解決を確認。

11 日 ▶ 吳国防相、マレーシア公式訪問——～13 日。

▶ 中国石油煉製公司から代表団——団長、孫曉風。

12 日 ▶ リー首相、林 NTUC 書記長の更迭を発表——5 月 9 日から王鼎昌が就任する。この決定は 4 月 8 日、首相、林、NTUC 中央委（王、吳国防相、陳商工相が同席）の会議で行なわれた。リーの 9 日付林宛書簡は指導者が学者、専門家の受入れは歓迎しながらも、重要な決定が十分な協議なく行なわれていると感じ始めた、と述べる。なお王の占めていた運輸通信相は王環境相が、労働相はバーカー法相が兼任する。王は 28 日選出。

13 日 ▶ ウルフォウィッツ米國務次官補訪シ——～15 日。

18 日 ▶ ベルステッド英外務閣外相、ダ外相と会談——両相は英相のブルネイ入りの前、13 日にも会談している。

19 日 ▶ マラヤ鉄道操車場用地譲渡で了解覚書調印——マレーシアと。高速道路建設に使い代替施設を提供。

▶ 中曽根訪問にサンタクロースを期待せず——黃金輝駐日大使。高度な技術、特にソフトウェアの伝達望む。

20 日 ▶ 不法入國者の宿泊、雇用に合同警告声明——内務、労働両省。期限切れ、取り消し労働許可証も対象。

▶ NTUC、80 年代行動計画の追加を準備中。

21 日 ▶ シ政府、石化事業で日本に協力要請——工事費 1000 億円の全額を出資金とし大部分を日本が負担せよ。

26 日 ▶ 米國でシンガポール製怪機闘艦を上演——政府系チャータード・インダストリー社の Ultimax 100。

▶ ヘイドン外相訪シ——対ベトナム援助再開問題で。

5月

1日 ▶リー首相のメーデー演説——演説は1965年以来初めて。政治指導者・NTUC 指導者と労働者の間の信頼の維持、指導者の新世代への移行、下部指導者と専門職指導者の協働、を強調。

3日 ▶HDB, 8月から店舗家賃大幅引上げ——80年1月現在を基準に未改訂分を改訂、今後は2年毎に改訂。

4日 ▶中曽根首相訪シ——～6日。リー首相と国際情勢、世界経済、域内情勢、二国間関係について会談。同行の安倍外相は5日、ダ外相との会談でシ工業規格調査局(SISIR)をJIS認定工場の検査機関と認めた。

13日 ▶インドネシアからLPG年間25万トン——伊藤忠商事がブルタミナと先週調印したアルジュナLPG 70万トン(5年間)のうちからブタンなどを石油化学用に引取るといふもの。(82年日誌9月7日の項参照)。

▶首相、シ在郷軍人会10周年に当り役割を再確認。

15日 ▶内相、隣保警戒制度を拡充すると宣明——2年前住民委員会と警察の手で始まり、現在7000グループ、3万3000人。これに港湾局警察、特別警察隊、国家警察教練隊、民間防衛予備役軍人などを含め、85年までに公共住宅団地で空白区をなくす、というもの。

16日 ▶国立大学部 卒業生に人材管理履修を義務づけ——国立大発表。7月から始めて85年までに全学部へ。

17日 ▶CPF 職歴電算機記録制度廃止へ—— 昨年の調査の結果、利用度が低いとして労働省が廃止を勧告。

▶1～2月の人員整理7261人に——労働省発表。

▶米国防総省、対シE2C 4機売却を議会に通告。

▶シンガポールの対マレーシア投資激減——1980年の5600万M\$, 首位から82年の940万M\$, 11位へ。

23日 ▶グエン・バン・ロック元南ベトナム首相来シ——13日難民として到着したと国連難民事務所が発表。

▶国債61.5億\$発行——3年物1.5億\$, 年利5.5%, 20年物60億\$, 非課税6.25%。

25日 ▶PIEU, SILO の解散延期——前年9産業別労組への再編を完了したが、清算の必要から延期。

28日 ▶シで第12回東南アジア競技大会——～6月6日。

30日 ▶墓碑銘を破壊活動文書として起訴——今年1月18日、マレーシアで国内治安法違反で処刑されたマラヤ共産党指導下のマラヤ民族解放戦線員の陳書華のために兄陳書文が建てた墓碑銘の内容が問題とされた。

▶SIA, 16機購入契約に調印——ボーイング747-300 6機, 757-200 4機, エアバスA-310-200 6機。

31日 ▶NWC の83年度賃上げ勧告発表——18.50\$_元+2.5～6.5%, 使用者側の CPF 積立金+1% (→23%)。政府は6月4日全面的に受諾(「参考資料」参照)。

6月

1日 ▶交番制度始まる——Toa Payoh 地区に6カ所。

▶シチ・タイ外相訪シ——～2日。ダ外相と協議。

3日 ▶南シナ海で5カ国防衛協定合同海軍演習。

6日 ▶90年代に航空機国産めざす——シ航空産業(SAI)国防省関連5企業の合同)社専務語る。今年のバリ航空ショーに参加し欧米数社から合併を求められる。

▶陳書文、破壊活動文書所持でも起訴される。

▶業績のよい企業は高い賃金で報いよ——NTUC ピンセント会長ら労働界指導者、NWC 勧告につき言明。

7日 ▶3国務相、人民協合理事に任命——楊林豊、ジャクマール、李玉全。大衆との結びつき強化のため。

8日 ▶シ金融先物市場来年初にも発足——シ金取引所代表団、先週、シカゴ商品取引所との連携で原則合意。

9日 ▶MRT 第1期工事に10%追加——84年11月までに着工、第1期全体は88年に完成。追加工費3億\$_元。

11日 ▶シ生産性向上計画技術協力協定に調印——全国生産性局と通産省技術協力課との間で。期間5年間。

13日 ▶店舗家賃値上げ問題で国家開発相に抗議——該当の8341店を代表して11閣僚を含む44議員。8月1日から実施される値上げは月額500～2000\$_元の幅。20日国家開発省は値上げを3年間に実施するなど緩和を発表。

14日 ▶共同募金パイロット計画に官民29団体が参加。

▶エクソン・シンガポールは精製能力削減の計画なし——今年の資本支出4000万\$_元との見通しも発表。

15日 ▶シ・テクノロジー・コーポレーション発足——国防省所有の6企業(従業員4500人、800人が技術・経営)を統合して資源をプールし活動を調整する。

16日 ▶日シ技術学院設立を協定——期間5年。日シ訓練センターの拡充発展で日本が新たに300万\$_元投入。

17日 ▶NTUC, 企業福祉計画に支持を表明。

21日 ▶2年間に2万人の外人労働者を送還する——黄労働国務相演説。非在来地域出身者で労働許可証失効者。

25日 ▶胡賜道が金融管理局長兼通貨委副委員長に——7月1日から。胡はこれまでシェル石油会長。

26日 ▶HDB 住宅, 7月から5%値上げ——国家開発省、翌年度値上げは5%以下になろうと発表。

28日 ▶金取引所規則改正へ——7月14日の緊急総会で決定、即日実施。外国法人も正会員となる、など。

▶タイのアーティット参謀総長訪シ——～7月2日。

29日 ▶中国との合併へリ会社にへリ4機をリース——エアトラスト(シ)社が、Yue Xin 社(同社が49%, 中国沿岸ヘリコプター特殊サービス社が51%, 4月調印)に10年間リースし、珠江河口の石油探査に使用。

7月

1日▶工場内託児所設置に補助金——先月社会福祉省が多数の子持ち従業員をもつ大会社に、建設費の半額と運営費の一部を補助すると提案。将来はどの会社にも。

3日▶住民委員会を政府支持の大衆動員全国運動へ——第1回全国会議で呉国防相が基調報告。5重要分野：国防、住宅団地生活、民間防衛、生産性、道德教育。

5日▶MAS、高裁へ OUF の清算申立て——前日の華聯金融有限公司と前社長余世栄に対するファイナンス・カンパニー法違反（無担保融資）判決に伴い預金者および公衆の利益保護のためという。翌日から預金者の引出し殺到。8日高裁は MAS の臨時清算人任命申請を却下。11日、現金不足を理由に一時閉店発表。同日高裁は OUF の同意のもとに臨時清算人の任命を認める。13日公式管財人はン開発銀行が当座貸越しを与え15日再開すると発表。14日余世栄は詐欺容疑で逮捕さる。22日高裁は清算申し立てに同意。

8日▶女子公務員の無給育児休暇制度発足——常勤職員が対象で最大限1カ年。全省に対する大蔵省回状。

9日▶マレー人事業活動進出のため持株会社——マレー人商業会議所が明年までに設立予定と発表。

13日▶NTUC のNWC 勧告についてのガイドライン——年間賃上げに関し使用者と直接交渉に移る、平均以上の労働者向け源資は全労働者向けの福祉に使用、など。

15日▶シェル、中間留分の建値引下げ——6～8.6%。一方燃料油など重質留分は引上げ。18日以降シェルを除く4石油会社は軽質留分建値の引上げ発表。

▶BEST 受講者の93%が第1回の試験をパス——「技能訓練のための基礎教育」。鄭教育國務相発表。

16日▶PAP、支部活動家に政治教育コース——～17日。各選挙区各1人の75人に対し行なう。

18日▶金融先物市場を明年第2四半期までに発足——黄国松金取引所会長、すでにシカゴ・マーカント取引所と連携する点で了解に達し近く趣意書調印と言明。金、外国通貨1種、金利1種が当初の取引対象。

29日▶林子安、閣僚を辞任——NTUC 書記長辞任後も無任所相にとどまっていたが、22日、8月1日付で辞任したいと要請。リー首相はこの日辞表を受理。

▶王 NTUC 書記長、企業組合化妨害に警告——「自由で自発的な企業組合創設を抑制しようとするいかなる不合理で抑圧的な行動も容赦しない」。昨年7月石油産業労組は企業組合化推進者の追放を決議している。

30日▶外人雇用パス発給資格の厳格化——5月以来、資格、高技能、豊富な経験の保持者に限定する新ガイドラインで。EDB は2週間前、使用者に新方針を説明。

8月

3日▶シェル、小売りディーゼル値下げ——各社追隨。シェル以外の4社はガソリン価格引上げを希望。

▶ダ外相、深田大使に PCS への協力を再度要請——双方の融資金1億米ドルを資本金に繰入れる案。

4日▶マレーシアはウッドランド海軍基地保持——同日のマ議會質疑で必要な期間使用の保証を得たと判明。

▶インドネシアとの第4四半期受託精製交渉は9月に——当初8月の予定。年間契約で18万 b/d が今年半年契約15万 b/d、次いで四半期契約7.5万 b/d となる。

5日▶政府、郵便貯金銀行は法定機関にとどめる——商業銀行とはしないが当座預金、定期預金受入れ認める。

6日▶銀行協会、企業の貯蓄預金を禁ずる回状を発す。

8日▶リー首相、建設業訓練機関の設立発表。

▶江崎自民党国際経済特別調査会長、リー首相と会談——住友グループが資金負担面でもっと努力をしない限り日本政府として対応は非常にむずかしいと説明。リー首相の月内回答要請に対し9月末回答を約束。

▶リー首相建国記念日演説——米国の回復により上半期経済成長は5.6%と予想4%を上廻った。不況を克服したのは慎重な財政運営と良好な労使関係である。

10日▶高裁、黄漢照労働者党委員長の上告却下——昨年8月19日タクシー運転手に対する傷害で罰金刑を受ける

12日▶MRTの金融アドバイザーにモルガン銀行指定。

▶長谷川住化会長、PCS 来年初め稼働を示唆——韓蔵相と会談後の記者会見で。増資問題と切り離し対処。

▶中国南海石油探査の後方サービス協定に調印——シ側9社が参加するコンソーシアムの OJSCS。

14日▶リー首相、高学歴婦人の独身・少産傾向を憂慮——建国記念集会の演説。

15日▶国連開発計画からの資金604万米ドル調印。

19日▶POSB の住宅不動産ローン金利0.5%下げ——80年2月以来、民間住宅ローン金利はじめて1桁に。

23日▶労働者党2幹部の逮捕、起訴——黄漢照委員長とジェヤレトナム書記長、前年上半期の党会計虚偽申告、債権者を避けるための党資金の詐欺的移動のかどで。

▶ソラズ米下院アジア太平洋小委員長、首相と会談。

▶9月からの単人手当8.3～53%引上げを発表。

29日▶来年1月1日にダイヤモンド取引所開設予定。

▶シ・マ電力グリッド協定調印——ASEAN 電力網。

▶ヒューレット・パッカード社、従業員利益分与発表——税引き前利益の12%を分配。

31日▶政府経済顧問 Winsemius 博士年末引退を表明。

▶保健貯蓄計画法案修正可決——前日からの国会で。

▶ヴァン・オメレン石油ターミナル開業式。

9月

1日 ▶ストレイツ・タイムズ、新明日報株追加取得—現有45%に加え14.35%を取得と発表。

2日 ▶日本商社の管理職は外人が多すぎる—シ手工商業労組、現地人役員は名目のみと非難。

3日 ▶ダ外相、KAL 機撃墜でリ連を強く非難—人命と文明の行動規範を無視した無意味で野蛮な行為と。

▶教育相、明年から英才特別クラス実験開始と発表。

5日 ▶年末にも建設開発局設置—鄰国家開発相発表。建設業の近代化と外人労働力依存脱却のため。

6日 ▶ASEAN の正式な防衛条約必要なし—1日からインドネシア訪問中の呉国防相、帰国時に言明。

7日 ▶NTUC、反企業組合決議撤回を要求—王書記長は石油産業労組に彼との会見前に正式撤回を求める。

▶政府人事異動—楊林豊は通信相代理兼国防國務相、ジャクマルは労働相代理兼法務・内務國務相、阮順美は無任所國務相、黄貴祥は商工國務相。

9日 ▶ウルス・トルコ首相、非公式防シ—〜10日。

▶ワルンケ西独経済協力相防シ—〜13日。

12日 ▶当地で第10回中小企業国際会議開催—〜14日。

13日 ▶ソ連声楽家のリサイタルをキャンセル—先週には外務省がリガ・パレー団員40名の査証発給を禁止。

14日 ▶法相、金・商品先物取引商21社の清算申立て—一検査官は24社の清算を勧告、残る3社は調査続行。

16日 ▶ムルダニ・インドネシア総司令官非公式防シ。

▶空港ターミナル労働者、対アエロフロート遅延闘争。

18日 ▶第1回民間防衛週間始まる。

19日 ▶コラート空軍基地でタイと初の合同空軍演習。

▶重要予備役士官に年間手当支給—呉国防相発表。

20日 ▶アジアダラー資金運用に優遇措置—MAS 現状。ACU が非居住者の投資家の資産をオフショア市場で運用して得た利益の場合、投資家は課税撤廃、ACU の運用手数料は通常の40%の税率に対し10%に。

21日 ▶NTUC、アエロフロートの着陸権停止を要求。

▶NTUC、2議員を副書記長に任命と発表—呉志偉、林文興。PAP および専門家との関係強化のため。

23日 ▶深田大使、PCS への追加出資決定を伝達—289億円中46億円が海外経済協力基金から。輸銀融資返済繰延べは認めず。26日シ側受入れ。

24日 ▶ルース英外務閣外相、リ首相と会談。

27日 ▶ジャクマル新労相、雇用法改正と言明—使用者に裁量権を与え生産性を向上し労使関係を改善する。

28日 ▶ジャワルデネ・スリランカ大統領特使防シ。

29日 ▶シ外務省、対ソ文化交流無期限停止発表。

▶労働省：CPF 積立金上限引上げ、月920S\$に。

10月

3日 ▶この日から快報紙、聯合晩報紙に統合。

5日 ▶当地で ASEAN 議会機構第6回総会—リー首相、現在のASEAN 指導者間の固い結びつきの経験を組織化し地域文化の一部とすべきだと演説。

7日 ▶米輸銀、SIA への融資1億3800万米\$承認。

9日 ▶ダ外相、オーストラリアの態度に失望表明—国連総会でベトナムのカンボジア侵略すら認めないと。

12日 ▶労働者党3幹部に罰金刑—戸別・街頭募金法違反で。黄委員長、ジェヤレトナム書記長、各1500S\$、バラクリシュナン会計500S\$。21日控訴。

▶西日本経協 ASEAN 使節団、陳商工相と会見。

14日 ▶韓蔵相、心臓発作で急死—24日、後任に陳商工相の兼任を発令。また李玉全が財務國務相に。

17日 ▶乗用車税引上げ—道路税30%、登録税25%の幅。乗用車の増加抑制のため。26日駐車料金引上げ。

▶林子安、党役員も辞任と発表—辞表は8月2日付。

▶クウェート、国際石油センター事業撤退—ジュロ市公社と合併で30億S\$のビジネス地区開発。

19日 ▶PCS 操業開始は明年2月と発表—エチレングリコールが開業する85年初めまでは60%操業。

▶石油産業労組、緊急総会で企業労組反対決議撤回。

20日 ▶レーガン大統領、シンガポールを模範と称揚—民主制を選んで高い生活水準と経済繁栄を享受と。

▶シ金取引所、シ国際金融取引所に改称と発表。

21日 ▶マレーシア、明年も日量8万バレルを委託精製—Petronas 会長、少なくとも4〜5年間は委託。

▶高裁、労働者党員のラ副首相名譽毀損告訴を却下—訴えたのは72、76年同党から立候補した吳科。

22日 ▶MRT 起工式—大量高速輸送公社も正式発足。

25日 ▶技能開発基金の新優遇措置—包括的、組織的な訓練計画をもつ企業に前払いで補助金を供与する。

▶商工相：純民間プロジェクトにも研究開発資金供与。

▶諸労組、ソ連機・ソ連船遅延闘争の終結を確認。

27日 ▶低利 EDB 中小企業融資計画の適用拡大—従来の規模上限、固定資産500万S\$を800万S\$に引上げ。融資限度も300万S\$に倍増。金利9.5〜9%。

28日 ▶外務省、グレナダから全外国軍の撤退を要求。

29日 ▶シ国立大、入学試験の第2語学要件緩和と発表—ただし卒業には第2語学の最低評点が必要。

30日 ▶82/83年度の HDB 住宅申し込み減少—前年に比し購入は3万8200戸→3万2900戸、賃貸は1万2400戸→8800戸。減少は79年以来はじめて。

31日 ▶ガソリン従量税引上げ—小売価格の40%から50%へ。この日深夜からガソリン18.4〜21%引上げ。

11月

1日▷生産性意識を行動に移す責任はトップ経営者に——リー首相、生産性月間開幕に当り演説。

▷高裁、労働者党に訴訟費用1万1755ドル支払命令——ラ副首相を相手取った名誉毀損告訴却下に伴い。

▷MAS、銀行首脳人事の事前承認制を通達——回状で頭取、副頭取、取締役の任命について。

2日▷外人労働者解消政策を緩和——黄労働國務相：自動化機器設置か設置中の企業は、非在来地域の労働者の50%か、全労働者の5%まで労働許可証2年間延長。

7日▷タイ訪問時の李首相の態度に重大関心——ダ外相、カンボジア問題についてのASEAN外相会議（ジャカルタ）後語る。豪外務省は8日、シ高等弁務官に外交覚書を送り、豪政府に不当な重圧をかけている、と非難。またヘイドン外相は11日、他のASEAN諸国は必ずしもこれに同調していないという趣旨の声明。

8日▷松下冷蔵産業のコンプレッサーに輸出課徴金——4.8%。米大使館発表。輸出、金融などの優遇が補助金に当たるとされ、米商務省と法廷外で和解した。

10日▷ジャマイカ貿易投資使節団、陳商工相と会見。

▷北朝鮮船のドック入り許さず——外務省スポークスマン。ラングーン事件時目撃された東建愛国号。

12日▷シ外務省の対豪回答——(1)カンボジア問題に関する相違を処理する豪政府の態度変化に失望、(2)他の政府に対する意見と希望の表明は正当であり、ダ外相言明は豪首相訪タイに前提条件を付けたものではない、(3)8日豪外務省はASEAN援助撤回をはのめかした。

13日▷民間防衛法の全面改正へ——内務國務相示唆。

14日▷犯罪者摘発の全島的大作戦開始——3週間継続。

16日▷1月に建設業訓練センター開業——国家開発省発表。年間2000～3000人を養成、外人労働力依存脱却。

▷モーリシャス副首相ら、投資誘致に来シ。

18日▷外務省、北朝鮮ラングーン事件関与に疑念表明。

19日▷シシマ中華商工会第7回会議、ベナンで開催。

21日▷来月から水道料金引上げと発表。

23日▷リー首相、英連邦首脳会議出席——～29日、ニューデリー。22日バンコクでブレム首相と、23日ホーク豪首相と会談。23日はダ外相、ガザリ・マレーシア外相が同席。

26日▷外務省陳殿建儀典領事局長、秘密漏洩で起訴——陳商工相のIMF総会出席時の米高官との会談に関する情報を3回にわたって某企業財務担当者に流した容疑。

29日▷墓碑銘事件の陳書文に禁錮1年の刑——治安を害する行為を主張する傾向のある碑文をもった弟の墓石を管理しその碑文を書いた文書を不法に所持した。

12月

1日▷ジェ議員の訴訟費用不払いに警告——鄭文滔元議員、労働者党が残額1万7101ドルを4週間以内に払わなければ解党の手续をとり、議席は失われると。

2日▷露天商への補助金削減——1月から、4月に続く第2段の免許証代値上げ。85年1月が最終段の値上げ。

5日▷EDB、ロボット・リースの合併交渉中——黄鵬遠EDB会長、ロボット訓練班開業式で言明。

▷教育省、宗教知識授業のガイドライン発表——1月から中学3、4年で。いかなる礼拝、伝道なども禁止。

6日▷女子に6カ月の兵役検討中——李參謀長言明。

7日▷日本と2300万ドルの生産性向上無償援助調印。

10日▷カラーTV、ラジオ料金1月から引上げ。

11日▷本年の成長率は7%を上回る——陳商工相、年初予測以上に好調と言明。消費者物価は十分、2%以内に。また賃金上昇に合わせて所得税引下げ考慮と言明。

12日▷PCSの操業は2月18日——土方住友化学社長発表。初年度の赤字は2000万～3000万ドルと予測。

14日▷全日制学校実験打ち切り——実施は早くて85年。

▷中国と赤湾後方基地合併協定に調印——南海沿岸油田開発の供給サービス。シ側は9社のコンソーシアムOJSCS(30%)、中国側は蛇口中国南海開発公社。

17日▷李光耀記念基金、650万ドルに達したと発表。

18日▷民間住宅購入にCPF積立金使用要件緩和へ——ジャヤクマール労働相代理、CPF理事会で言明。

▷PAPの総選挙候補者名簿発表は早期に——吳同党第1組織担当書記、1月末～2月初めを示唆。

19日▷来年CPF生命保険充足：扶養者保護保険制度。

20日▷リー首相、早期総選挙と選挙区改正を発表——この日の国会でジェヤレトナム議員の質問に答えて。

▷法定機関・政府系会社の機密保持強化法案通過。

▷病院・歯科・外来医療費、1月から引上げと発表。

21日▷1987年までに全生徒が英語クラスに——教育次官発表。非英語クラスは明年から漸次移行。母語は第2言語とし、二国語政策に変更はないとしている。

22日▷金取引所、緊急総会で改称、新規則など決定。

▷1月から7国以外はビザなしで2週間の滞在可能に。

27日▷スハルト大統領、日帰りの訪シ——同行モフタル外相、スダルモノ國務相、ムルダニ総司令官。パタム島開発など二国間問題、地域・国際政治経済情勢討議。

28日▷労働者党2首脳の党会計虚偽申告事件公判開始——8月23日の項参照。同党は鄭元議員には27日完済。

29日▷株価、ST工業指数で記録的な1001.05に。

31日▷83年の成長率7.2%——首相年頭メッセージ。生産性上昇4.6%、インフレ1.1%、HDB住宅4万戸。

Ⅰ 政府閣僚名簿

(1984年1月1日現在)

大統領	C. V. Devan Nair
首相	李光耀 Lee Kuan Yew
第一副首相兼教育相	吳慶瑞 Dr. Goh Keng Swee
第二副首相(外務担当)	Sinnathamby Rajaratnam
環境相	王邦文 Ong Pang Boon
法務相	E. W. Barker
内務相	蔡善進 Chua Sian Chin
保健相	侯永昌 Howe Yoon Chong
国家開発相	鄭章遠 Teh Cheang Wan
国防兼第二保健相	吳作棟 Goh Chok Tong
外務兼文化相	Suppiah Dhanabalan
商工兼蔵相 ⁴⁾	陳慶炎 Dr. Tony Tan Keng Yam
無任所相 ²⁾	王鼎昌 Ong Teng Cheong
運輸通信相(代理) ^{2)*}	楊林豊 Dr. Yeo Ning Hong
労働相 (代理) ^{3)**}	Prof. S. Jayakumar
高級國務相(総理府)	李炯才 Lee Khoo Choy
國務相	(国防) 楊林豊 Dr. Yeo Ning Hong
	(教育) 鄭永順 Dr. Tay Eng Soon
	(文化) 鄭福治 Fong Sip Chee
	(商工) ³⁾ 黃貴祥 Dr. Wong Kwei Cheong
	(内務・法務) Prof. S. Jayakumar
	(財務) ⁴⁾ 李玉全 Lee Yock Suan
	(無任所) ³⁾ 阮順美 Dr. Wan Soon Bee
高級政務次官(国防)	潘峇厘 Phua Bah Lee
	(内務) 錢翰琮 Chin Harn Tong
	(国家開発) 李玉勝 Lee Yiok Seng
	(総理府) 莊日昆 Ch'ng Jit Koon
政務次官	(教育) 何家良 Ho Kah Leong
	(労働) 葉堯清 Eugene Yap
	(社会福祉・環境) ¹⁾ 張宗治 Teo Chong Tee
	(保健・文化) Wan Hussin Zoohiri
政治秘書	(保健) 劉炳森 Lau Ping Sum
	(商工) Sidek Saniff

(注) 1) 1983年5月3日付。 2) 同5月9日付。

3) 同9月7日付。 4) 同10月24日付。

* 運輸通信相は5月9日、いったん王邦文環境相の兼任となった。

** 労働相は5月9日、いったん Barker 法務相の兼任となった。

Ⅱ 1983年度予算演説(要旨)

(1983年3月4日、陳慶炎商工相)

① 1982年経済と経済政策の検討

●1982年経済 昨年の予算演説における、1982年がひどい年になるという懸念は不幸にして的中し、世界経済は今日、もっとも危険な状態にある。大方の期待は裏切られて米国経済は回復せず1.8%落ち込んだ。その他工業諸国は成長があった場合でも弱いものであった。すでに高率な失業率は記録を更新した。経済情勢悪化により世界貿易は1.5%収縮した。保護主義は一層広がった。国際金融制度の脆弱性がこれらの問題に付け加わった。

1982年、シンガポール経済はこれらの国際経済の嵐の勢いを感じ始めた。4年間の年率9~10%の急成長のうち、昨年は6.3%成長へとかなりの減速を見た。しかし、世界の大部分の惨憺たる経済情勢とくらべれば、相当な成果であった。この比較的高い成長率は主として国内要因によるものである。建設業は住宅開発局(HDB)アパート建設を中心として活況であったが、その他の部門は不況の影響を受けた。製造業はとりわけ打撃が大きく、生産は6%落ち込んだ。対外貿易は2%増加したが、これは主として社会資本開発とプラント新設のための輸入増によるものであって、地場輸出は落ち込んだ。全般的な経済の減速にもかかわらず完全雇用を維持していることは幸運で、実際に1982年の新規雇用機会は前年を上回った。ただし生産性の実績は貧しいもので、1982年の向上率は2.0%と前年の5.3%をかなり下回った。1982年の経済で唯一の朗報はインフレ率の急速な低下で、消費者物価の上昇は3.9%と前年の8.2%の半分以下であった。これは世界最低に属する。1982年の実質所得の向上は1人当たりGNPで見ても5.1%と前年の8.6%を下回った。これは現在の困難な時代を示すもので、過去におけるような所得の年々の上昇はもはや当然視できないのである。

●工業開発 製造業は1982年、長引く世界不況の影響をもっとも強く受け、成長率が上向いたのは建材製造業だけであった。純外国投資はひきつづき高率で流入し、82年の新規投資約束額は17億S\$と前年の記録的な19億S\$よりやや低くだけであった。新規投資は質の面でもよく、資本集約的な石油部門のほかは大部分、電算機と関連設備の製造、電子部品および機械であった。地場企業の投資も満足すべき率で行なわれた(5億4000万S\$)。地場企業を援助したのは次の措置である：小企業

融資計画 (SIFS)、新規の小企業技術援助計画、材料技術応用センターなど。

今後の工業開発を規定するオートメーション、研究開発の2分野でも大きな進歩があった。租税優遇と金融援助の規定によりひきつづきオートメーションを奨励する。研究開発奨励努力は心づよい成功を収めている。

製造業の新規投資の当面の展望はわが国への主要投資諸国における不況に悩んでいる。過去2年間同様、経済開発局 (EDB) は不況に強い産業、新技術分野の特定企業の誘致を行なう。現存製造業企業が景気停滞期を利用して運営強化、成長分野への多様化、労働者技能の向上を行なうことを奨励する。さらに先のこととして、先進国で進行中の構造変化から生ずるきわめて異なった経済環境に対処しなければならない。特にオートメーションへの突入と急速な技術革新はわが国の将来の工業開発に重要な示唆を与える：米、欧、日の新規海外投資への資金不足、単に低賃金コストを利用するための海外立地の旨みの縮小。ひきつづきグローバルな観点から経営を見るダイナミックな多国籍企業を探しシンガポールで活動させることに専念する。そのために、土地、建物、公益、補助サービスなど非労働コスト低減に努め、租税・金融の優遇をひきつづき与える。

内国人の所有・管理する企業も変化する現実に適応しなければならない。操業の自動化と高度化だけでなく、新しいハイテク産業への多様化が必要である。すでに多くの地場企業がこの方向をとり、コンピューター周辺機器、工業ロボット、光電池式太陽電池などの高度工業製品製造において外国企業と提携した。われわれはこれを奨励し、適当な外国企業との接触を助け、合併事業に誘因を与え、さらに輸出指向型頭脳サービス振興を強化する。電算機ソフトウェア、エンジニアリングデザイン・技術サービス、医療検査、実験サービスなどの分野には潜在力がある。バイオテクノロジー、微生物生産その他新技術に関する知識型サービス・活動の発展を奨励すべく、60年代に構想された経済発展奨励法を改正する。

○貿易振興局 長期にわたる世界不況のため多くの国が雇用を確保するために、絶望的に短期的で政治的に人気のある保護主義をとっている。現行貿易規制の実施強化だけでなく新規立法も行なわれた。シンガポールでも、繊維、白黒テレビ、雨傘が、ひきつづき「秩序ある輸出措置」「自主的輸出規制」などの制限的措置の対象となった。その他、フランスの取引書類フランス語使用強制、米国・EC・日本・カナダのGSP規則強化(たとえば米国のわが国冷蔵庫コンプレッサーGSP適用除外など)がある。世界的貿易諸問題の結果、わが国地場輸出は82年に75年以来初めて1%落ち込んだが、今後はより

困難な年を迎えよう。世界貿易における保護主義ムードは、先進国が構造的失業の問題を解決できない限り盛行であろう。ここできりかえすが、貿易保護主義に対する最上の防禦は、価格と品質で競争できるような生産性の向上である。現有市場でより積極的な戦略をとり新規市場に侵入することで地場輸出を拡大する必要がある。長期的には、経済構造を再編成し付加価値のより高い製品・サービスを生産することで保護主義に対する弱点を減殺できる。政府は可能な限り援助を与える。民間部門の提案に応え、すでに貿易局を貿易振興局 (TDB) に再編成した。海外貿易事務所ネットワークは拡充される。1983年、TDBは36の貿易見本市と代表団を組織するが、これらはエレクトロニクス製品・部品、家具、印刷・出版、エンジニアリング下請け、高級ファッション衣料など特定分野に集中する。またこれまで手をつけていなかったアフリカ、太平洋諸島、ラテンアメリカなどの市場に調査団を送る計画中である。TDBは1985年までに、完全にコンピュータ化された貿易情報システムを導入する計画を進めている。また有効性を高めるために現在の貿易奨励措置を検討中である。

○ASEAN 特惠貿易とりきめの進展(略)。

○金融サービス この地域の金融サービス需要と東京など新金融センターの成長性を考慮して、わが国の主導的役割を維持すべく国際的・地域的金融サービスの質を不断に高める必要がある。金融管理局 (MAS) は、国内金融サービスの高度化のほか、シンガポールを金融センターとしてさらに開発すべく今年は3主要分野に重点をおく：金市場の強化、国際ローン・シンジケーションの促進、オフショア資金運用の発展。金市場の秩序ある発展をさらに推進するために、金を取引きする企業は将来、シンガポール金取引所の会員にならなければならない。金取引所はMASと協議して、会員の自己規制を促す目的で規則・細則を強化する。金融先物取引も検討中で、とりわけ金融先物取引所提案を金取引所と統合する可能性をさぐっている。また世界金融中心地における類いの、確立した取引所と連係を作る可能性も探っている。シンガポールにおけるローン・シンジケーション活動の奨励にはいろいろ努力をし、通信、法律・印刷サービスなど周辺基盤整備の改善措置をとったのもその一例である。この関連で特別免税制度を今年度予算で導入する(④参照)。金融センターとしての発展と経済戦略の成功により相当の資金流入が見られた。これはシンガポール・ドル価値の押し上げ圧力となった。これは海外輸入インフレを減殺し、経済構造再編の助けとなったが、輸出業者には市場が拡大しない時期に競争力を維持することが二重に困難となった。シンガポール・ドルの過大評

働かないし不当に高い国内金利というハンディキャップを避けるよう努力する。

●観光 世界不況は観光業にも影響し、1982年の来訪旅客数は296万人で、先立つ3年間の平均11.4%成長から急落した4.5%成長であった。国際会議開催数は250回、貿易見本市は42回、前年比微増であった。訪問旅客数増加が緩慢化したにもかかわらず、民間部門のホテル増設は活発なペースで続いており、1982年末の客室数1万4120に対し83年には1300室が加わる見込みである。

●コンピュータ化 全国電算機局(NCB)設立以降、行政事務のコンピュータ化が加速し、電算機を導入した省庁数は82年に7、83年末までには16省庁となろう。民間部門も政府の奨励に熱烈に応え、NCB推定では2000企業が電算機を操業に利用している。今後3年間にさらに180企業がコンピュータ化の計画をもっている。今年の焦点はコンピュータ情報技術の週間「インフォマティックス83」である。情報産業のマ manpower 開発でも進歩をとげた。すなわち国立シンガポール大コンピュータ科学科および3電算機訓練機関である：システム科学学院(米国と提携)、日ソフトウェア技術学院(同日本)、および新設の義安工学院電算機研究センター(同英国)。これら機関は2、3年のうちに電算機専門家を年間600~700人生み出すことができよう。計画の中心目標は80年代末までにシンガポールをソフトウェア輸出センターたらしめることである。NCBはセントリッジ科学園区にソフトウェア技術センターを設ける。また企業が輸出向けソフトウェア・パッケージを開発することに税制優遇と金融援助を与えることを検討している。

●manpower 開発 避けることのできない現実、先進世界の未来の産業が高度に自動化されその操業がコンピュータ化することである。そのような産業設立をシンガポールに誘致するには、労働力の計数と読み書きの技能を高度化する必要がある。100万人の労働者中半数以上が小学6年教育以下である。この基礎的計数・読み書き能力を高度化することは容易でない事業である。今年初め「技能訓練のための基礎教育」(BEST)としてパイロット計画が始まった。職業産業訓練局(VITB)社会人教育訓練部運営による60社5000人である。並行して国防省の徴兵者1000人を対象とした計画が行なわれる。高等・技術教育機関は専門職と高度の技能労働者の訓練増強を急いでいる。manpower 訓練は政府だけでなく経営者によって行なわれることがより重要である。今次の長引く不況に際し、企業がコスト節減のため訓練の約束を減らしたとすれば、ひとり国にとっての後退でなく、不況を超えて生き延びる企業の能力を損なうものでもあろう。経営者は現在の閑散期を利用し

て労働力の技能向上を図るべきである。

●賃金 多くの先進国で、賃金がさまざまな国でさまざまな生産性の水準を映すというマクロ経済学の主要機能を失ったことがますます明らかとなっている。シンガポールでは全国賃金評議会(NWC)が過去10年間、賃金すべき貢献をしてきたが、この旧式のNWCの賃金決定方式を踏襲することはやがて同じような事態に導く可能性がある。昨年半ば政府は経営者と労組の間のより直接的な交渉を奨励する意図を発表した。新式のNWCに移行することが、賃金に個々の国の生産性実績を反映させる真の役割を回復させるものと期待する。

●生産性 昨年の生産性実績(2.0%上昇)は最近数年間にくらべ失望させるものであった。不況のための設備機械の利用度やホテル占室率の低下、労働力の一部時短など、生産能力が最大限に使われていなければ、生産性上昇の鈍化も当然である。しかしこれは一時的であってわが国の経済構造再編の前進が止まったわけではない。それどころか、この不況期に輸出が世界市場で競争力を増すために生産性を向上させるよう奮起させるものである。過去数年、自動化と機械化は製造業では急速に進んだ。しかし非製造業企業はこのペースにおくれている。実際、商業部門の生産性は81年、82年にそれぞれ0.5%、2%低下した。その結果、1982年製造業の雇用が収縮するなかで商業部門ではかなり増大した。これは完全雇用維持に役立ったとはいえ、いったん経済が回復し労働需要が増大した時には、今一度市場が逼迫し経済構造再編を損なうかもしれない。今後数年間に非在来地域からの外人労働者を送還することに伴い問題は悪化する可能性がある。したがって適当な税制その他措置によって非製造業企業にできるだけ早急に自動化、機械化させるよう奨励する必要がある。労働者の間に勤労態度改善と生産性理解を説得する運動を継続しなければならない。全国生産性評議会は、82年11月に初めての全国的な生産性月間を行ない、また現在までに44企業の労働者2582人が参加する品質管理サークル341が登録された。

●エネルギーと水 1982年は81年に始まる石油市場の過剰状況が持越され価格安定が生じた。83年の石油市場は消費国に有利になりそうである。しかしわが国は70年代の石油危機を忘れず、ひきつづきエネルギー使用を効率化しむだを省かなければならない。この点で82年は電力需要の伸びが前年の7.5%から5.1%に鈍化したのに、GDPの伸びに対する割合は0.75から0.81に上昇し過去4年間の傾向を逆転させた。公益事業局のエネルギー節約センターがエネルギー節約推進活動の焦点となろう。石油代替物探求努力も継続中である。昨年以来政府はマレーシア、インドネシア政府との間で、天然ガスがシン

ガポールに経済的、かつ将来の適当な時期に輸送できるなら買付けることで原則的に合意した。エネルギーと同等の重要性をもつ問題は水の供給である。経済成長と生活水準向上に伴い水消費はとめどなく上昇している。貯水地域にゆとりのないわが国はエネルギー同様水を賢明に利用することを学ばねばならない。

○建設 建設業は経済的必要と生産性向上の呼びかけによく応えている。82年の成長は81年に比して36%も拡大し、成長率のもっとも高い部門である。公共住宅建設計画は全開中で、前年を66%上回る8万7000戸が建設中である。建材供給が改善したので建設コストは安定化した。ホテル、オフィス、商業センター、工場など民間部門の建設は急速に自信をもって進んでいる。生産急増に伴い建設業の生産性は上昇し、昨年は停滞した81年に引きかえ、労働者1人当り生産が11.2%上昇した。しかし建設業には機械化し操業を改善する努力の余地があり、政府は低利融資、償却加速、投資控除などさまざまな援助形態を用意している。その他：MRT（大量高速輸送システム）建設では国内請負業者ないし国内出資比率50%以上の合弁企業に対する5%優遇マージン、HDBの中核請負業者計画（18請負業者が参加）、83年後半に受付を開始する建設業訓練センター。

○経済政策に関する結語 わが国が国内要因に依拠して持続的経済成長が可能なのは短期間、財政的資源とビジネスの信頼が続く間のみである。世界経済にとってもシンガポールにとっても1983年は分水嶺の年である。過去8年間にシンガポール経済は一層開放的になったので、工業国世界の健康がわが国の経済福祉にとっては今やより決定的ですらある。

しかしながら83年の世界経済回復の見込みはたしかでない。工業諸国の今秋不況が、当然のこととして回復が続いて起こる典型的な循環的下降ではないという兆候がますます増大している。世界経済は、決然たる、よく調整された、持続的国際協力の努力によって災厄から救われることができるが、そのような協力が近く成立するかどうかはまだわからない。しかし、82年11月のガット閣僚会議が保護主義の高まる波をとどめられなかったように、前兆は無気味である。困難な時代の経済政策決定は、特に対外的条件に何の影響力ももたない小国にとってはむずかしい。われわれはただ最善をねがいつつ当面は最悪に備えるしかない。私が提案する支出計画と税改正において、経済成長の契機を維持し、もっと重要なこととして、輸出製品を作るか海外顧客にサービスを提供する企業が、激化する競争のなかで新市場を勝ちとり現有市場を維持する闘争が十分見込みがあることを確信できるようにしたいと思う。個人としてわが国の経済防衛に対す

る最上の寄与は職場における生産性の向上である。83年の賃金引上げが低いと覚悟を決めなければならない。備えがあれば嵐を恐れる必要はない。しかし難航を、そして不運な時はよい時代が戻るまで浸水を予期しなければならない。

㊤ 83年度予算（経常および開発支出）

82年同様、歳出予算の目標は以下のとおりである。

○経済の構造再編と高度化を促進するに必要な熟練した技術・専門マンパワーの供給をふやすこと。

○経済成長と経済構造再編を加速させるため社会資本、工業、商業の開発を促進すること。

○HDB住宅の需要に応ずるため公共住宅建設を増強すること。

83年度歳出総額（統合基金から開発基金への繰入を除く）146億7100万S\$、82年度比18%増である。うち約57%に当る82億6300万S\$が教育、マンパワー訓練、社会資本・工業・商業開発、公共住宅向けである。

経常支出は総額68億8200万S\$、前年度比24%増である。人件費支出の増加は2億5300万S\$、19%であった。その他運営支出の増加は6000万S\$、10%であった。

公債の項の増加分3億9500万S\$、29%の大部分は内国債の利払いにあてる。経常支出は全額、歳入見残り88億7100万S\$でまかなわれ、生じた余剰19億8900万S\$は開発基金に繰り入れられる。

開発支出総額は77億8900万S\$、予算総額の53%である。これは82年度比14%増である。うち85%、66億4500万S\$が、公共住宅（開発予算の約40%）、社会資本・工業・商業開発（38%）、教育、マンパワー訓練で占められる。

公共住宅建設支出31億200万S\$は前年度比74%増で、83年度に4万200戸の建設を見込んでいる。

社会資本・工業・商業開発支出29億6600万S\$の内訳は、シ開発銀行、シ石油化学会社、船舶融資計画への融資枠12億4000万、ケントリッジ科学技術園区、工業団地、貯水池、MRT、道路、チャンギー空港第2期の開発に10億6000万、建設業の資本援助計画、経済開発局の資本援助計画および製品開発援助計画に1億4300万、などである。

教育、マンパワー訓練支出5億7700万S\$の主な内訳は、学校・短大建設計画、南洋工大新校舎建設、国立大学ケントリッジ校舎、シンガポール工専、義安工専、職業産業訓練局拡張である。

㊦ 歳入および税改正

1983年度経常歳入見残りは88億7100万S\$、前年度改定後見残り93億2300万S\$に対し4.8%の減である。所得税は依然最大の単一税収源で、総歳入の35%である。

83年の所得税収は31億Sドル、すなわち前年度比6.1%減の見込みである。収税減の主な原因は、法人部門の収益縮小見込みである。法人税は83年度は所得税全体の74%を占める。83年度歳出総額は、経常歳出68億8200万Sドル、開発歳出77億8900万Sドルから成る146億7100万Sドルであるから、開発基金収入20億5800万Sドルを勘定に入れても、歳入総額109億2900万Sドルでは37億4200万Sドルの不足分を生ずる。これは公的借入れおよび開発基金取崩しでまかなわれる。

③税制変更 83年度について所得税率引上げはない。それどころか、高齢労働者と特別に資格ある既婚婦人が職にとどまり経済に寄与できるよう奨励する3種の優遇を与える(略)。

現在の困難な時代における企業に刺激を与えるため以下の優遇を与えることに決定した。

〔ローン・シンジケーション〕金融管理局は、国内金融サービスの高度化をひきつづき奨励するだけでなく、シンガポールを国際金融センターとして一層発展させる一環として国際ローン・シンジケーションを奨励している。そのためにとられてきたのは、通信、法律・印刷サービスなど周辺基盤整備措置であるが、ここに一層の奨励措置として特別免税制度を導入する。同制度により、83年4月1日以降5年間、および大蔵大臣が承認するそれ以降の期間、シンガポールの銀行、金融機関のアジア通貨勘定(ACU)がシンガポールにおいて組成したローンから得た所得は、次の要件を充たせば免税とする。(a)幹事行(複数の時はその半数以上)がシンガポールの金融機関のACUであること、(b)シンジケート手続の大半がシンガポールで行なわれること、(c)貸し手が少なくとも3者あること、(d)オフショア・ローンであること。

この免税は個別ケースで与えられるが、制度実施は弾力的に行ない、ローンの全期間に得られた全所得に適用される。

〔小切手、旅行者小切手の印紙税〕83年4月から廃止。

〔ロイヤルティ税〕84評価年から課されるべき税は受け取ったロイヤルティの10%と見なされる。

〔コンピュータ、オフィス・オートメーション設備に対する初年度減価償却〕84評価年から、初年度100%控除。〔紙巻タバコ、タバコに対する税〕喫煙を思い止まらせる政策に沿って80年3月に引きつづき引き上げる。

〔酒税〕国内消費税、輸入税の引き上げ、即日発効。

〔石油製品に対する税〕ベンゾール、ベンゼンに課税、即日発効。

〔民間借り上げ車費用の免税〕83年4月1日から合計で1年183日以上借り上げた時は免税せず。

④結論 今年の予算演説のトーンが暗澹としているの

は、80年以来世界を襲っている経済病症の重大さを反映したものである。しかも前途には深刻な問題がもっとある。世界貿易の縮小、保護主義の増大、一次産品価格の下落、世界同時的なデフレ政策、生産低下と失業、多数途上国債務問題と国際金融の危機、である。慎重な管理ときびしい節約によって開発計画の削減を避けうるだけの資源を蓄積しえたことは、諸問題のさなかにあるわれわれの慰めである。われわれはこの不況期を利用して、人間的・物理的な生産基盤を築くことができる。より多くの公共住宅、学校、道路、オフィス、工場、港湾そしてMRTを作ろう。学校でも高等教育機関でも、教育制度をひきつづき改善しよう。労働者の訓練、技能の練磨、専門性の向上の運動においてふらついてはならない。協力、チームワーク、規律、集合力の重要性が国民にわかるのは困難な時期においてである。主要債務国のデフォルトや国際大銀行の破産が引き金となって世界的経済危機が起こってもわが国が無傷であると約束はできないが、わが国には物理的・社会的組織が永続的な損害を受けないような資源と決意が存在すると確言できる。嵐が止んだ時、わが国はより適合した、強い、よい国として立ち現われるであろう。

Ⅲ 1983年度全国賃金審議会勧告

(1983年6月4日労働省公式新聞発表)

政府は、全国賃金審議会(NWC)の賃金引き上げ基準幅の勧告を受諾したが、それは、1983年7月1日～84年6月30日の期間に、グループ完全相殺ベース(注)で10%+2～6%というものである。政府はまた、83年7月1日から使用者が支払うべき中央年金基金(CPF)積立金の率を1%引き上げることを決定した。したがって、CPF積立金率は、使用者と従業員がおのおの23%積み立てる計46%となる。さらに1%が加入者の特別勘定に振込まれ、同勘定への積立金は計6%となる。

使用者および組合は、使用者と従業員間の絆が強化されるように、直接的賃金交渉に徐々に復帰すべきである。このため、使用者と組合に対し、NWC年次賃金ガイドラインによって調整されないような年間賃上げを団体協約で達するよう交渉を奨励するものである。しかしながらNWCは、大多数の団体協約において、NWCガイドラインの方が上廻ることがないほどの年間賃上げが規定されるに至るまでは、数字を示したガイドラインをひきつづき発するものである。

(注) 各企業が個別に行なう年次昇給との相殺。

主 要 統 計 シンガポール 1983年

第1表 面積と人口	第9表 国際収支
第2表 国内総生産（実質）	第10表 製造業外国投資額
第3表 国内総生産（名目）	第11表 国庫収支
第4表 工業生産額	第12表 政府債務
第5表 就業状態別人口	第13表 通貨供給
第6表 相手国別貿易額	第14表 アジアダラー
第7表 商品別貿易額	第15表 消費者物価指数
第8表 国産品輸出の割合	第16表 週平均賃金

第1表 面積と人口

	面 積 (km ²)	華 人 (1,000人)	マレー人 (1,000人)	インド人 (1,000人)	その他とも計 (1,000人)	人 口 密 度 (人/km ²)
1981年 6 月	617.9	1,876.9	357.0	156.5	2,443.3	3,954
1982年 6 月	618.1	1,896.7	362.4	158.3	2,471.8	3,999
1983年 6 月	618.1	1,917.1	368.5	160.6	2,502.0	4,048

(注) 人口は、各年 6 月現在推計。

(出所) *Yearbook of Statistics* および *Monthly Digest of Statistics*, 各号。

第2表 国内総生産（68年価格、要素費用）

	国内総生産（100万 S ドル）			対前年増加率（％）			構 成 比（％）		
	1981	1982	1983*	1981	1982	1983	1981	1982	1983
農 業・漁 業	155.5	144.6	146.8	-2.3	-7.0	1.5	1.2	1.0	1.0
採 石 業	56.7	71.7	88.1	29.7	26.5	22.9	0.4	0.5	0.6
製 造 業	3,192.3	3,011.4	3,074.6	9.7	-5.7	2.1	23.9	21.2	20.0
電 気・ガ ス・水 道	383.0	401.5	437.5	7.3	4.8	9.0	2.9	2.8	2.9
建 設 業	718.1	978.8	1,258.5	17.5	36.3	28.6	5.4	6.9	8.2
卸売・小売・食堂・ホテル等	3,318.7	3,513.2	3,666.6	5.7	5.9	4.4	24.8	24.7	23.9
運 輸・倉 庫・通 信	2,656.5	2,957.2	3,185.9	13.8	11.3	7.7	19.9	20.8	20.8
金 融・保 険・不 動 産	2,573.2	2,887.1	3,356.9	19.0	12.2	16.3	19.2	20.3	21.9
そ の 他	1,417.5	1,551.4	1,681.2	6.0	9.4	8.4	10.6	10.9	11.0
(-) 銀 行 手 数 料	1,102.2	1,299.0	1,556.4	—	—	—	-8.2	-9.1	-10.1
合 計	13,369.3	14,217.9	15,339.7	9.9	6.3	7.9	100.0	100.0	100.0

(注) * 暫定。

(出所) *Economic Survey of Singapore*, 1983.

第3表 国内総生産（名目価格）

（単位：100万Sドル）

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983 ²⁾
総消費	10,338.6	11,455.7	12,792.3	13,676.0	15,334.4	17,365.9	19,175.8	20,606.7
民間	8,797.1	9,739.4	10,857.1	11,615.4	12,887.0	14,577.3	15,612.3	16,622.3
公共	1,541.5	1,716.3	1,935.2	2,060.6	2,447.4	2,788.6	3,563.5	3,984.4
総資本形成	5,492.2	5,314.8	6,256.2	7,687.7	10,991.1	11,987.6	14,795.4	16,622.9
（うち在庫）	(343.1)	(55.7)	(395.3)	(803.7)	(1,424.5)	(792.5)	(-369.9)	(-757.0)
総国民貯蓄	3,747.3	4,163.9	4,566.1	5,732.7	7,641.8	9,859.6	11,643.7	13,846.0
純海外借入	1,744.9	1,150.9	1,690.1	1,955.0	3,349.3	2,920.5	2,781.8	2,019.9
（-）財・サービス純輸入 ¹⁾	1,295.0	794.4	1,463.5	1,648.5	2,268.1	1,793.6	1,637.2	1,115.3
（+）統計誤差	39.4	-1.8	-22.1	-61.8	143.1	343.6	-18.1	-185.9
国内総生産（市場価格）	14,575.2	15,974.3	17,562.9	19,653.4	24,200.5	28,696.0	31,946.0	35,171.4
海外純要素所得	-328.8	-248.2	-157.2	-230.4	-971.9	-996.9	-899.5	-685.5
国民総生産GNP（市場価格）	14,246.4	15,726.1	17,405.7	19,423.0	23,228.6	27,699.1	31,046.5	34,485.9
1人当りGNP（Sドル）	6,254	6,813	7,456	8,232	9,622.9	11,336.8	12,560.3	13,783.3

（注） 1）国際収支の経常収支（＝純海外借入）から、同移転収支と海外からの純要素所得とをひいたもの。2）暫定。
（出所） *Economic Survey of Singapore, 1983*. 80年以前は82年版による。

第4表 工業生産額（10人以上の労働者を雇用する企業のみ）

	生産額（100万Sドル）				付加価値* 1982 （100万S ドル）	企業数* 1982	労働者数* 1982
	1979	1980	1981	1982*			
食料・飲料・タバコ	1,838.4	2,081.9	2,213.3	2,183.3	577.9	301	13,312
衣料・履物	1,265.7	1,437.8	1,451.3	1,354.0	443.4	588	37,602
木材製品	957.0	977.3	918.1	800.4	234.6	250	13,737
紙・紙製品	640.4	823.1	976.5	939.3	428.7	400	17,108
工業化学製品	255.2	346.1	363.7	389.3	124.7	43	2,107
その他化学製品	429.9	583.3	663.4	685.3	359.3	86	4,423
石油・石油製品	9,308.1	11,520.5	14,453.8	14,370.3	1,680.2	11	3,834
樹脂加工	493.4	613.7	623.5	619.8	230.5	248	10,348
非金属鉱製品	505.7	647.7	874.5	959.1	293.9	88	5,181
一次金属	407.5	528.5	473.6	521.1	164.2	27	2,228
金属製品	965.5	1,234.9	1,492.7	1,527.4	546.9	383	19,871
一般機械	1,183.5	1,662.7	2,484.2	2,545.0	1,160.3	340	24,078
電気・電子製品	4,721.4	6,318.4	6,778.8	5,938.7	1,687.0	300	75,834
運輸製品	1,548.0	2,043.5	2,223.8	2,059.2	1,053.2	289	29,798
精密機器	276.6	382.8	290.6	296.3	108.8	51	5,463
その他	1,534.8	1,603.4	1,412.1	1,078.1	298.0	176	9,182
全製造業	26,331.0	32,805.8	37,694.0	36,266.6	9,391.6	3,581	274,106

（注） * 暫定。

（出所） *Yearbook of Statistics, 1982/83*.

第5表 就業状態別人口¹⁾

(単位: 1,000人)

	1970	1978	1979	1980	1981 ²⁾	1982 ²⁾	1983 ²⁾
総人口	1,558.5	1,929.6	1,975.6	1,996.4	1,819.6	1,847.5	1,891.2
労働力人口	726.7	994.6	1,056.3	1,116.0	1,146.0	1,170.5	1,206.4
就業者数	650.9	958.9	1,021.0	1,077.1	1,112.8	1,140.5	1,167.6
農業・漁業	22.5	17.8	15.2	17.0	12.7	11.6	11.8
採石業	2.2	1.1	1.5	1.1	1.2	2.5	2.3
製造業	143.1	270.6	294.7	324.1	339.2	336.0	324.4
電気・ガス・水道等	7.6	9.7	9.8	8.5	7.4	7.9	8.5
建設業	43.1	51.5	54.3	72.3	66.4	71.9	84.0
卸売・小売・食堂・ホテル等	152.9	225.0	237.4	229.8	243.0	253.6	265.0
運輸・倉庫・通信	79.0	109.2	118.9	119.9	127.2	129.8	131.9
金融・保険・不動産	25.8	64.4	72.0	79.4	85.0	89.8	95.0
社会福祉	174.6	207.8	216.4	224.6	230.3	235.5	243.1
その他	0.4	1.8	0.8	0.4	2.9	2.0	1.6
失業者数	75.8	35.7	35.3	38.9	33.2	30.0	38.8
失業率(%)	10.4	3.6	3.3	3.5	2.9	2.6	3.2

(注) 1) 70年, 80年(センサス)を除き年央現在推計, 10歳以上。2) 15歳以上。

(出所) Yearbook of Statistics, 1981/82, 1982/83; 70年は Census of Population, 1970; 80年は Census of Population, 1980; 83年は Economic Survey of Singapore, 1983による。

第6表 相手国別貿易額

(単位: 100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1980	1981	1982	1983*		1980	1981	1982	1983*
8,914.7	9,290.7	10,070.9	10,606.4	東南アジア	9,570.5	10,419.1	11,383.4	12,060.4
7,115.6	7,209.5	8,065.6	8,638.8	マレーシア	6,218.0	6,906.7	7,858.9	8,121.3
13,372.4	15,630.9	16,011.9	16,257.4	北東アジア	8,587.5	10,049.0	10,417.4	9,513.0
9,162.4	10,957.4	10,791.0	10,724.0	日本	3,338.3	4,487.6	4,843.9	4,244.4
1,332.1	1,629.8	1,881.0	1,747.2	中国	657.9	377.3	516.7	449.8
443.6	520.1	795.0	1,041.5	南アジア	2,393.0	2,598.8	2,541.6	2,328.5
11,731.3	15,658.5	14,466.3	12,315.8	西アジア	2,475.8	2,896.3	2,983.8	2,900.9
6,412.3	10,771.5	9,408.3	6,507.6	サウジアラビア	824.6	1,064.6	1,275.5	974.7
5,566.8	5,694.3	6,200.5	6,124.6	E E C	5,081.2	4,666.1	4,148.6	4,207.5
171.3	214.2	269.7	357.6	東ヨーロッパ	733.5	513.5	583.5	481.5
51.2	96.7	175.6	98.3	ソ連	506.9	343.3	464.7	379.5
7,237.2	7,356.4	7,775.4	9,005.5	アメリカ合衆国	5,272.0	5,848.7	5,593.3	8,373.7
1,383.4	1,502.5	1,663.8	1,402.3	オセアニア	3,252.1	3,222.5	3,290.4	2,536.6
51,344.8	58,248.0	60,244.6	59,504.2	合計(除インドネシア)	41,452.3	44,290.8	44,472.8	46,154.9
5,317.3	4,600.0	6,678.5	...	インドネシア	2,004.6	2,626.9	6,032.7	...

(注) * 暫定。

(出所) Singapore Trade Statistics 各号。83年は Economic Survey of Singapore, 1983。インドネシアは Indonesian Financial Statistics からSドルに換算。

第7表 商品別貿易額（コード番号はSITC(R2)による）

（単位：100万Sドル）

輸 入					輸 出			
1980	1981	1982	1983*		1980	1981	1982	1983*
2,915.5	3,270.5	3,601.9	3,503.9	食 料 品 (0)	2,008.2	2,124.8	2,388.0	2,025.1
276.0	282.2	339.5	416.2	飲 料・タ バ コ (1)	157.2	174.3	217.0	210.0
3,416.9	2,775.5	2,306.1	2,624.8	非 食 用 原 材 料 (2)	4,700.0	3,665.3	2,781.1	3,388.5
14,889.2	19,831.1	20,479.6	18,611.7	鉱 物 性 燃 料 (3)	11,965.7	14,175.6	14,616.6	12,969.5
1,001.0	721.8	671.5	632.1	動 植 物 油 脂 (4)	1,095.5	820.0	780.3	628.2
2,686.7	2,756.1	2,790.7	2,981.6	化 学 工 業 製 品 (5)	1,418.5	1,556.3	1,722.4	1,956.3
7,237.2	8,079.7	8,407.4	8,089.5	原 料 別 製 品 (6)	3,441.7	3,669.8	3,838.7	3,683.1
15,303.8	16,474.9	17,219.3	18,046.1	機 械, 輸 送 用 機 器 (7)	11,089.4	11,779.4	11,546.2	14,677.9
1,783.8	1,931.8	1,960.9	...	通信・音響機器 (761~764)	2,941.3	2,916.7	2,478.9	...
2,519.1	2,799.5	2,866.2	...	電子管, 半導体(776)	2,539.1	2,308.9	2,461.2	...
1,114.7	1,259.6	1,400.5	...	船 舶 類 (793)	931.1	1,137.7	871.7	1,348.7
2,951.1	3,413.0	3,852.3	3,947.2	雑 製 品 (8)	2,572.4	2,919.1	2,831.5	3,083.7
303.4	415.1	543.1	...	衣 類 (842~848)	912.8	990.1	979.7	1,002.1
667.4	643.2	576.3	651.1	給油等特殊取扱品 (9)	3,003.7	3,406.2	3,751.0	3,532.6
51,344.8	58,248.0	60,244.6	59,504.2	合 計	41,452.3	44,290.8	44,472.8	46,154.9

（注）* 暫定。

（出所）Singapore Trade Statistics 各号。83年は Economic Survey of Singapore, 1983。

第8表 商品輸出額における国産品の割合（%）

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983*
食 料 品	30.4	21.6	21.3	23.6	26.8	29.9	25.3	18.8	23.2
飲 料・タ バ コ	63.1	60.7	66.9	74.4	66.8	65.3	66.7	61.8	54.6
非 食 用 原 材 料	2.7	2.3	2.3	2.1	2.9	3.2	3.8	4.5	53.0
鉱 物 性 燃 料	93.7	96.0	96.4	98.0	97.3	97.0	97.6	94.7	94.0
動 植 物 油 脂	22.8	25.1	27.3	33.6	26.8	35.9	57.4	61.8	64.0
化 学 工 業 製 品	43.8	44.0	45.5	45.2	40.7	40.4	39.2	40.1	44.6
原 料 別 製 品	44.7	47.2	48.0	46.2	42.1	38.4	36.1	31.6	29.4
機 械・輸 送 用 機 器	58.3	60.3	62.1	60.7	61.7	59.2	62.2	60.3	59.4
雑 製 品	75.9	75.8	75.8	74.6	73.9	73.3	72.4	67.4	68.0
特 殊 取 扱 品	79.5	82.3	80.7	80.2	83.8	86.4	87.5	89.2	87.2
総 商 品 輸 出	59.1	57.6	58.0	60.7	58.8	62.3	66.5	65.6	63.3

（注）* 暫定。

（出所）Yearbook of Statistics 各年から算出。83年は Economic Survey of Singapore, 1983から算出。

第9表 国際収支

(単位: 100万Sドル)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983 ²⁾
財・サービス収支(純)	-679.4	-1,315.1	-2,103.6	-3,240.0	-2,790.5	-2,553.1	-1,800.8
商品貿易収支	-4,889.4	-5,799.3	-6,778.0	-9,055.8	-13,055.8	-14,921.6	-12,422.3
輸出	18,843.9	21,694.5	28,994.0	38,908.3	41,420.0	41,466.7	42,866.5
輸入	23,733.3	27,493.8	35,772.0	47,964.1	54,475.8	56,388.3	55,288.8
サービス収支(純)	4,210.0	4,484.2	4,674.4	5,815.8	10,265.3	12,368.5	10,621.5
運賃・保険	-875.8	-773.5	-921.0	-1,469.9	-1,515.6	-1,538.2	-1,746.0
旅行	1,036.3	1,233.2	1,848.1	2,379.1	3,020.2	3,164.4	3,061.6
投資収益	-206.6	-212.2	-471.4	-988.6	-1,015.0	-988.6	-704.1
政府	76.8	85.7	77.9	96.1	103.4	69.1	70.4
その他運輸・サービス	4,179.3	4,151.0	4,140.8	5,799.1	9,672.3	11,661.8	9,939.6
移転収支(純)	-108.3	-88.4	-76.1	-109.3	-130.0	-184.1	-219.1
資本収支(純)	1,480.2	2,303.8	2,179.7	3,611.5	4,823.3	4,771.6	5,738.1
非金融部門(純)	1,269.3	1,634.9	2,570.0	3,319.9	3,828.4	4,055.7	2,912.1
民間	969.8	1,622.6	2,605.1	3,352.6	3,861.2	4,087.6	3,101.8
公共	299.5	12.3	-35.1	-32.7	-32.8	-31.9	-189.7
金融部門(純)	210.9	668.9	-400.3	291.6	994.9	715.9	2,826.0
商銀国外資産 ¹⁾	-636.0	-807.6	-2,118.2	-778.4	-3,772.5	833.8	-1,690.3
商銀国外負債	846.9	1,476.5	1,717.9	1,070.0	4,767.4	-117.9	4,516.3
S D R 配分	—	—	14.3	14.5	17.6	—	—
誤差・脱漏	70.8	611.2	1,133.0	1,157.1	18.0	483.1	-1,480.5
総合収支	763.3	1,511.5	1,137.3	1,433.8	1,938.4	2,517.5	2,237.7
外貨準備(純) ¹⁾	-763.3	-1,511.5	-1,137.3	-1,433.8	-1,938.4	-2,517.5	-2,237.7
I M F 勘定	—	-10.8	-57.9	-72.6	-79.8	-62.0	21.6
金融当局	-1,283.2	-1,500.7	-1,079.4	-1,361.2	-1,858.6	-2,455.5	-2,212.5
政府	519.9	—	—	—	—	—	—
公共機関外貨準備	9,022.9	11,473.8	12,562.4	13,757.7	15,491.1	17,917.9	19,755.3
政府(法定機関を含む)	—	—	—	—	—	—	—
金融・通貨当局	9,022.9	11,473.8	12,562.4	13,757.7	15,491.1	17,917.9	19,755.3

(注) 1) マイナス(-)は増。2) 暫定。

(出所) Yearbook of Statistics, 各号。83年は *Economic Survey of Singapore, 1983*。

第10表 製造業外国投資額(各年末, 粗固定資産)

(単位: 100万Sドル)

	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982*
北アメリカ	1,092	1,127	1,244	1,378	1,613	1,844	2,244
アメリカ	1,082	1,118	1,233	1,366	1,601	1,817	2,215	2,645	3,282
ヨーロッパ	1,034	1,170	1,306	1,407	2,005	2,434	2,952	3,356	3,781
オランダ	420	473	525	571	904	1,011	1,216	1,310	1,423
イギリス	424	481	555	566	791	1,030	1,227	1,412	1,581
アジア	928	1,083	1,189	1,360	1,624	2,071	2,324
日本	354	454	525	633	801	1,049	1,185	1,372	1,584
その他とも合計	3,054	3,380	3,739	4,145	5,242	6,349	7,520	8,639	9,653

(注) * 暫定。

(出所) Singapore Economic Development Board, *Annual Report, 1976/77~1982/83*。

第11表 国庫収支 (81/82年まで実績, それ以降は当初予算。財政年は4月～3月)
経常予算

(単位: 100万Sドル)

		1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84
歳入	所得税	1,319.3	1,300.3	1,413.7	2,066.8	2,730.5	2,930.0	3,100.0
	生産・支出税	1,298.0	1,481.5	1,813.2	2,143.2	2,462.1	2,319.4	2,888.8
	その他移転受取	199.8	166.9	174.4	205.3	274.8	261.3	300.0
	財サービスによる収入	496.0	491.0	793.3	895.3	1,840.2	1,703.1	1,959.5
	不動産その他による収入	242.4	299.1	408.4	592.9	554.6	425.0	622.9
	合 計	3,555.5	3,738.8	4,603.0	5,903.5	7,862.2	7,638.8	8,871.2
歳出	社会部門	748.1	826.5	948.4	1,035.2	1,225.3	1,562.1	1,958.4
	経済部門	153.0	177.7	198.3	242.8	330.2	444.7	395.4
	治安・国防	1,007.1	986.8	1,051.2	1,296.2	1,555.8	1,819.2	2,144.0
	一般行政	120.1	131.8	141.2	217.7	225.7	310.2	522.3
	公的債務	877.0	892.6	1,583.9	2,768.0	2,581.5	1,382.0	1,777.4
	その他*	90.7	50.5	101.9	54.6	58.1	72.9	85.0
	開発基金繰入れ	556.4	664.0	511.3	94.0	1,703.8	2,047.7	1,988.7
	合 計	3,552.4	3,729.9	4,536.2	5,708.5	7,680.4	7,638.8	8,871.2
	余 剰	3.1	8.9	66.8	195.0	181.8	—	—

開発予算

		1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84
収入	経常予算からの繰入れ	556.4	664.0	511.3	94.0	1,703.8	2,047.7	1,989
	外債	1,694.5	2,022.5	1,698.5	2,221.1	13.8	1,335.6	—
	内債	1,078.2	1,260.3	1,171.0	1,826.9	1,523.4	1,051.4	2,058
	その他*	—	—	—	—	—	—	—
支出	開発基金取崩し	-1,439.1	-1,797.9	-1,077.6	-487.5	1,913.7	2,414.7	—
	合 計	1,890.0	2,148.9	2,303.2	3,654.5	5,154.7	6,849.4	7,789
支 出	政府開発支出	710.0	790.6	938.7	1,385.9	1,614.5	2,578.0	—
	法定機関等への借款	1,180.0	1,358.3	1,364.5	2,268.6	2,584.5	4,271.4	—
	(開発支出合計)	1,890.0	2,148.9	2,303.2	3,654.5	4,199.0	6,849.4	—
	その他	—	—	—	—	955.7	—	—
	合 計	1,890.0	2,148.9	2,303.2	3,654.5	5,154.7	6,849.4	7,789

(注) * 「その他」の大半は開発基金から行なわれた借款が返済されてきたもので, その利息を含む。

(出所) Yearbook of Statistics, 1982/83. 開発予算 1983/84は, Straits Times, Mar. 5, 1983.

第12表 政府債務 (年末残高)

(単位: 100万Sドル)

		1970	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
記 名 債	同無記名債・政府証券	1,087.7	6,851.4	7,872.3	9,585.2	11,608.7	11,333.0	12,556.1	18,438.6
	大蔵省証券・預金	45.0	115.0	135.0	135.0	120.0	80.0	80.0	40.0
	前受	649.4	827.6	942.1	1,128.0	1,651.3	1,943.3	1,839.8	1,723.0
	内債	60.7	349.1	725.0	571.6	352.5	2,885.5	5,379.8	4,158.3
	外債	1,842.8	8,143.1	9,674.4	11,419.8	13,732.5	16,241.8	19,855.7	24,359.9
イギリス特別援助等	世界銀行	119.5	270.1	260.7	251.2	241.0	232.0	224.1	217.4
	アジア開発銀行	5.4	79.6	131.3	137.6	145.7	143.5	137.1	129.8
	資本市場からの借款	—	14.8	13.4	11.9	11.1	16.0	43.9	70.3
	その他	—	528.6	514.5	487.8	460.9	436.0	408.9	202.0
	外債	48.9	94.0	98.3	88.2	78.3	68.9	60.7	52.1
	債 務 合 計	173.8	987.1	1,018.2	976.7	937.0	896.4	874.7	671.6
	債 務 合 計	2,016.6	9,130.2	10,692.6	12,396.5	14,669.5	17,138.2	20,730.4	25,031.5

(注) 1) イギリス戦災補償借款, イギリス借款および日本の援助。 2) 暫定。

(出所) Yearbook of Statistics, 1982/83. 83年は Economic Survey of Singapore, 1983.

第13表 通貨供給 (各年末)

(単位: 100万 S ドル)

	通 貨 供 給 (M ₁)			準 通 貨 ¹⁾	合 計 (M ₂)	非銀行金 融機関の 純預金 ²⁾	総 計 (M ₃)
	流通通貨量	当座預金	合 計 (M ₁)				
1979	2,941.2	2,764.9	5,706.1	7,193.4	12,899.5	3,746.7	16,646.2
1980	3,137.0	2,997.7	6,134.7	9,930.4	16,065.1	4,466.4	20,531.5
1981	3,381.8	3,860.3	7,242.1	12,429.0	19,671.1	5,320.4	24,991.5
1982	3,996.0	4,160.8	8,156.8	14,647.2	22,804.0	6,872.1	29,676.1
1983 ³⁾	4,335.3	4,272.4	8,607.7	16,918.0	25,525.7	8,230.7	33,756.4

(注) 1) 民間部門の定期預金およびその他の預金。 2) 金融会社と郵便貯金局。 3) 暫定。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1983.*

第14表 アジアダラー (各年末)

(単位: 100万 U S ドル)

		1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983*
資 産	貸 付 金	4,386.6	5,281.2	6,376.8	8,484.0	12,402.3	19,452.2	27,606.3	30,384.6
	銀 行 間 貸 付	12,613.1	15,252.5	19,829.7	28,093.7	39,552.3	62,173.1	69,564.4	74,446.8
	シンガポール内	414.4	573.4	866.6	1,100.4	1,084.7	1,495.2	1,738.5	2,791.4
	シンガポール外	12,198.7	14,679.1	18,963.1	26,993.3	38,467.6	60,677.9	67,825.9	71,655.4
	そ の 他 資 産	354.4	484.6	833.6	1,585.0	2,438.0	4,149.9	6,125.1	7,029.5
負 債	銀行外顧客の預金	1,960.3	2,254.6	3,600.0	5,771.4	9,250.6	13,555.6	17,629.7	20,619.9
	銀 行 間 借 入 れ	15,067.2	18,350.3	21,987.2	29,424.9	40,879.6	66,366.3	79,223.9	84,743.4
	シンガポール内	799.2	1,382.8	1,442.5	1,881.8	1,304.3	1,817.5	1,496.9	1,787.7
	シンガポール外	14,268.0	16,967.5	20,544.7	27,543.1	39,575.3	64,548.8	77,727.0	82,955.7
	そ の 他 負 債	326.6	413.4	1,452.9	2,966.4	4,190.8	5,749.9	6,318.4	6,497.8
資 産 / 負 債		17,354.1	21,018.3	27,040.1	38,162.7	45,392.6	85,755.2	103,295.7	111,860.9

(注) * 暫定。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1983.* 79年以前は *Yearbook of Statistics, 1982/83.*

第15表 消費者物価指数 (1977年6月~1978年5月=100)

	総 合	食 料				住 宅 (光熱・水・ 家具等を 含む)	衣 料	運輸通信	そ の 他 (軽飲料, タバコを 含む)
		食 料 計	米・穀類	肉	魚				
比 重	10,000	4,955	652	711	525	1,663	458	1,144	1,780
1979年平均	106.0	104.5	104.8	100.1	109.8	104.7	104.6	114.0	106.3
1980年平均	115.0	112.6	116.1	114.2	119.8	116.4	106.6	128.8	113.8
1981年平均	124.4	123.4	132.2	126.9	131.7	121.5	108.6	141.0	123.6
1982年平均	129.3	129.5	126.2	137.9	150.4	124.2	109.0	144.4	129.0
1983年平均	130.8	130.0	121.1	136.5	150.4	124.5	109.1	145.6	135.2

(出所) *Monthly Digest of Statistics, Feb. 1984* および *Economic Survey of Singapore, 1983.*

第16表 週平均賃金

(単位: S ドル)

産 業 別	1980	1981	1982	1983	職 種 別	1980	1981	1982	1983
全 産 業	161.4	184.1	212.3	...	全 職 種	161.4	184.1	212.3	231.3
製 造 業	134.1	156.4	172.6	...	専門職、経営・管理職	377.9	410.9	482.5	519.8
建 設 業	160.3	198.5	205.5	...	事務・販売・サービス職	130.8	144.0	162.3	173.6
商業、食堂、ホテル	157.4	186.0	204.6	...	生 産 労 働 者	110.4	129.1	143.1	156.0
運輸、倉庫、通信	181.6	200.0	232.8	...					
金融・保険等 サービス	216.3	238.5	271.7	...					

(注) 各年8月調査。

(出所) *Yearbook of Statistics, 1982/83.* 83年は *Economic Survey of Singapore, 1983.*